

# 北海道議会時報

平成28年第2回定例会

北海道議会事務局

# も く じ

議会日誌 .....	1
平成28年度北海道補正予算の概要 .....	2
<b>第2回定例会</b>	
概要 .....	3
本会議 .....	5
提出案件 .....	17
決議案 .....	19
意見案 .....	22
請願 .....	38
<b>委員会の動き</b>	
議会運営委員会 .....	39
常任委員会 .....	42
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会 .....	54
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会 .....	61
<b>資 料</b>	
第2回定例会において議決を経た条例の公布調 .....	80
北海道議会議員補欠選挙結果（美唄市） .....	81
北海道議会議席表 .....	82
<b>4月・5月・6月の出来事</b> .....	83

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
民進党・道民連合	-----	民進
北海道結志会	-----	結志
公明党	-----	公明
日本共産党	-----	共産



## 議 会 日 誌

### ▶ 4 月

- 5 日(火) 議会運営委員会  
各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会

### ▶ 5 月

- 10日(火) 議会運営委員会  
各常任委員会
- 11日(水) 各特別委員会

### ▶ 6 月

- 7 日(火) 各常任委員会
- 8 日(水) 各特別委員会
- 14日(火) 議会運営委員会
- 20日(月) 議会運営委員会  
各常任委員会  
各特別委員会
- 21日(火) 議会運営委員会

#### **[第 2 回定例会開会]**

**本会議** (会期決定〈18日間〉、提案  
説明、議案可決、意見案 1 件可決)

- 24日(金) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈3 人〉)

- 27日(月) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈4 人〉)

- 28日(火) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈6 人〉)

- 29日(水) 議会運営委員会

**本会議** (一般質問〈6 人〉、予算特  
別委員会設置)

予算特別委員会 (正・副委員長の互  
選、2 分科会設置)

予算特別委員会第 1・第 2 分科会  
(正・副委員長の互選)

### ▶ 7 月

- 1 日(金) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会  
(各部所管審査)
- 4 日(月) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会  
(各部所管審査)

- 5 日(火) 予算特別委員会第 1・第 2 分科会  
(各部所管審査)

- 6 日(水) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、  
総括質疑、意見調整、議案等可決)

- 7 日(木) 各常任委員会  
各特別委員会

- 8 日(金) 議会運営委員会

**本会議** (各委員長報告、議案等可決、  
追加提出議案説明・同意議決、決議  
案 2 件可決・1 件否決、意見案 13 件  
可決、議員派遣の決定、関係委員会  
の閉会申請願継続審査及び事務継続  
調査の決定)

#### **[第 2 回定例会閉会]**

## 平成28年度北海道補正予算の概要

第2回定例会において、次のとおり補正予算について審議し、可決しました。

### ○平成28年度北海道一般会計補正予算（第1号） （単位 千円）

歳 入		歳 出	
繰入金	25,908	総務費	25,908
計	25,908	計	25,908

7月10日の美唄市北海道議会議員補欠選挙の執行に要する経費、総額2500万円。

### ○平成28年度北海道一般会計補正予算（第2号） （単位 千円）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	2,410,812	総合政策費	20,546
繰入金	161,760	環境生活費	105,541
諸収入	69,827	保健福祉費	600
道債	265,000	農政費	1,646,516
		水産林務費	601,569
		災害復旧費	527,800
		諸支出金	4,827
計	2,907,399	計	2,907,399

平成28年第2回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額約29億700万円。

歳出予算の主なものは、企業の就労環境の改善に対する包括的な支援をワンストップで行う拠点を設置するための地方創生対策推進費2000万円、高収益な作物や栽培体系への転換を図るため、農業者が行う施設整備等に対して支援するための産地パワーアップ事業費15億9500万円、さけ・ます流し網漁業の禁止に伴う地域経済への影響を緩和するため、漁協等が行う施設整備に対して支援するための水産業振興構造改善事業費5億1500万円、道内のスポーツ競技力の向上を図るとともに、スポーツによる地域活性化を推進するための文化・スポーツ振興事業費7000万円、本年1月に発生した風浪により被災した施設の早期復旧を図るための災害復旧事業費5億2700万円。

これらに見合う歳入予算の主なものは、国庫支出金24億1000万円、繰入金1億6100万円、道債2億6500万円。

## 第 2 回 定 例 会

### ▶総額29億5400万円余の平成28年度補正予算を可決◀

#### 概 要

- ① 平成28年度補正予算案等を審議する**第2回定例会**は、**6月21日に招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、**会期を7月8日までの18日間**と決定。

次に、**総額29億5400万円余の平成28年度補正予算案**及びこれに関連する**議案等29件**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、**議案第1号「平成28年度北海道一般会計補正予算（第1号）」**及び**議案第9号「北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案」**について先議することを決定した後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**意見案第1号「指定生乳生産者団体制度の存続を求める意見書」**が提案され、説明を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、請願第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

その後、議案等調査のため、6月22日から6月23日までの本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの6月24日から**一般質問**に入り、6月29日に一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会**を設置し、議案第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に、第18号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することを決定し、残余の議案を各委員会に付託。

次に、請願15号を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。

- ③ **予算特別委員会**は、6月29日に正・副委員長の互選を行い、2分科会を設置。

7月1日から各分科会において各部所管の審査に入り、7月5日にこれを終了。7月6日に各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、道の全任命権者が連携した飲酒運転根絶に関する条例の理念実現に向けての取り組みについて、道内空港の民営化に関する道内空港の一体的な運営と各地域の経済活性化などへの取り組みについて、本道の観光産業の一層の発展を目指すための観光客の受け入れ体制の整備などの取り組みについて、産業用大麻の利活用を図るための栽培技術など各種知見を積み重ねた取り組みについて、本道の保育所等利用待機児童の解消のための保育の担い手確保の取り組みについて意見を付すことに決定。

- ④ 会期最終日の7月8日は、各付託議案に対する委員長報告の後、討論を行い、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**、報告は**承認議決**、諮問は異議なく**棄却すべき旨答申**。

次に、「**北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件**」等の人事案件**2件**が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**同意議決**。

次に、**決議案第1号「2026年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致に関する決議」**について、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、**決議案第2号「2026年冬季オリンピック・パラリンピックの過大な財政負担によらない北海道招致に関する決議」**について、説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果、**否決**。

次に、**決議案第3号「バングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件等に関する決議」**について、説明及び委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、意見案第2号「**全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律**」の制定に向けた**早期検討を求める意見書**等13件について、説明及び意見案第2号ないし第10号の委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、議員派遣の件について決定。

最後に、閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、**閉会**。

⑤ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況					報告のみ
		原案可決	同意議決	承認議決	棄却すべき旨答申	否 決	
知 事	31	21	2	1	1		6
議員・委員会	17	16				1	
計	48	37	2	1	1	1	6

## 本 会 議

○6月21日(火) 午前10時6分開会、遠藤連議長、平成28年第2回定例会の開会を宣し、

**日程第1 会議録署名議員の指定**を行い、諸般の報告の後、議長から、柿木克弘議員(自民、6月8日)の辞職許可について、元議員伊藤政信氏の逝去(3月26日)、元議員藤井虎雄氏の逝去(3月29日)、元議員櫻井外治氏の逝去(4月5日)、元議員川口常人氏の逝去(5月22日)についてそれぞれ弔意を表した旨、及び議員派遣について報告。

**日程第2 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から7月8日までの18日間と決定。

**日程第3 議案第1号ないし第21号、報告第1号及び諮問第1号**を議題とし、知事から提出議案に関する説明。

日程第3のうち、議案第1号及び第9号を先議することについて異議なく決定。

議案第1号及び第9号の委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

**日程第4 意見案第1号**を議題とし、説明を省略し、異議なく原案可決。

**日程第5 請願第14号**を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定。

議案等調査のため、6月22日から6月23日までの本会議を休会することに決定し、午前10時20分散会。

○6月24日(金) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第2号ないし第8号、第10号ないし第21号、報告第1号及び諮問第1号**を議題とし、**一般質問**に入り、



**村木 中議員(自民)**から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・本道経済の現状に対する認識と今後の対策に対する検討の進め方
  - ・電力の安定供給の確保に対する認識と今後の取り組み方
  - ・プーチン大統領の訪日に向けたロシアとの経済交流に関する国への積極的な働きかけに対

する臨み方

### 2 道政上の諸課題について

- ・食産業における来年度以降のフード特区の展開に対する見解
- ・企業局と連携したエネルギーの地産地消の一層促進に対する見解
- ・外国人観光客数の目標数値に対する考え方と目標達成に向けた緊急的な対応や中長期的な取り組みの必要性に対する見解
- ・JR北海道の経営立て直しに向けた国の積極的な支援に対する見解
- ・道内空港の民営化に関する提案に向けた道の方針に対する見解
- ・地方創生の実行段階に当たっての振興局の機能強化に向けた取り組み方
- ・夕張市の財政再建と地域再生の両立を図るための取り組みに対する認識及び支援への考え方
- ・飲酒運転撲滅の知事、教育長、警察本部長による独自の取り組みと連携した取り組みに対する見解
- ・今回の警察官の逮捕事案への受けとめ及び道民の信頼回復と再発防止に向けた取り組みに対する見解
- ・大規模災害に備えるための応急対策への取り組みの考え方
- ・災害時における道内市町村の行政機能の確保に対する見解
- ・病院及び社会福祉施設の耐震化の状況への受けとめ方と病院の耐震化促進への対応に対する見解
- ・社会福祉施設の耐震化に向けた今後の進め方
- ・児童生徒の安全確保などに向けた小中学校の耐震化の早期対応に対する見解
- ・待機児童の動向と解消に向けての受け皿の整備状況や保育士の実態の捉え方及び保育人材の確保の取り組み方
- ・総合的なアイヌ政策推進の根拠となる新法制定に向けた一連の動きと今後の取り組みへの受けとめと道の取り組みに対する見解
- ・酪農王国・北海道としての指定生乳生産者団体制度への対応に対する見解
- ・北海道森林づくり基本計画の見直しに対する方向性に対する見解
- ・早急な本道漁業の体質強化の取り組みに対す

る所見

### 3 教育問題について

- ・特別支援教育における希望者に対する訪問教育の実施に向けた現在の進め方

等について質問があり、知事、保健福祉部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時29分休憩。午後1時1分再開し、



**笹田 浩議員（民進）** から、

#### 1 知事の政治姿勢について

- ・今回の東京都知事の政治資金私的流用問題と辞任に対する認識
- ・消費増税の再延期方針に関して

今後における社会保障施策の維持充実の観点に即した認識

- ・消費税再見送りに至った経緯を踏まえてのアベノミクスへの認識
- ・アベノミクスの効果に即した本道経済の現状に関する認識とその現状に対する今後の対策
- ・消費増税の延期による道財政への影響に対する所見
- ・消費増税の延期による道民生活への影響の見直し
- ・北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピックへの取り組みと招致の実現への考え方及び今後の札幌市との共同計画に対する所見
- ・給付型奨学金の制度化に向けた道の所見

### 2 行財政運営について

- ・赤字予算を回避した平成28年度における予算の執行保留が必要な理由等に対する所見
- ・国の企業版ふるさと納税制度への対処方法に対する所見
- ・平成28年度の地方創生交付金事業申請の完全採択に向けた道の取り組み姿勢と国への働きかけに対する考え方
- ・交付金事業の着手に対する国への強力的な対応と実効ある支援策に対する所見
- ・交付金事業の来年度当初予算による必要額の確保に対する所見
- ・夕張市における今後の再建のあり方検討委員会の報告書への評価と今後の支援に対する考え方
- ・地方財政制度の見直しに向けた積極的な国への働きかけの必要性に対する所見

### 3 エネルギー政策について

- ・国内原発の再稼働に対する所見
- ・災害時における電源開発大間原発から道への状況報告の有無と今後の対応

### 4 防災対策について

- ・公共施設等の耐震化に向けた今後の支援に対する所見

### 5 1次産業振興策について

- ・道の第5期北海道農業・農村振興計画における家族経営を中心とした農業の支援方法
- ・平成28年4月の農地法改正を受けての企業の農業参入の状況
- ・平成27年8月の農協法改正による准組合員に対する認識
- ・国の総合的なTPP関連政策大綱に基づく大綱に掲げられた内容の予算確保に関する考え方
- ・北海道農業の将来に対する認識
- ・NPO法人北海道地域政策調査会が実施した稲作農家へのアンケート調査結果に対する認識と道の調査実施に対する所見
- ・米価下落に関する道内農業者の思いへの受けとめと政府への政策要求の方法、及び今後の道の米政策の取り組み
- ・道の輸出拡大戦略の目標達成に向けたホタテガイの生産回復の取り組み方
- ・森林資源を循環利用するための今後の取り組みに対する見解

### 6 経済・雇用対策について

- ・フード特区のこれまでの取り組みの成果や課題及び今後の取り組みに対する所見
- ・働き方改革包括支援センター整備事業の必要性と就労環境の現状に対する認識
- ・企業相談の窓口に関する効率的な事業実施に向けた施策の進め方に対する所見
- ・ブラック企業の根絶に向けた取り組み方
- ・消費活性化、経済の好循環を生み、格差を是正していく観点に即した平成28年の最低賃金改定への所見
- ・道における公契約条例の制定に対する所見

### 7 医療・福祉施策について

- ・国保事業の都道府県単位化に関する保険料の負担増等が発生する場合の対策と仕組みの検討に対する所見
- ・少子化の状況についての評価、分析と今後の対策
- ・保育所や認定こども園で小学校教諭及び養護

教諭免許保有者の配置を可能とする条例改正による特例の対応に対する認識

- ・特例を設定される期間、発動される条件などの明示に対する所見
- ・今回の条例改正、それに伴う規則改正への見解と教員免許保有者の活用の検討に向けた協議方法
- ・保育士や幼稚園教諭の確保に向けた取り組みに対する所見

## 8 アイヌ政策について

- ・アイヌ政策としての地方改善整備事業の速やかな見直しに対する見解

## 9 交通政策について

- ・JR北海道の経営の現状への捉え方と道民利用者の不安解消に向けた取り組みに対する所見
- ・国鉄改革以降に実施されている三島特例、承継特例のあり方に対する所見
- ・今後の路線バスの維持に向けた道の取り組み姿勢
- ・道内空港の民営化に向けた北海道における空港経営改革に関する協議会の中での道の役割に対する所見

## 10 飲酒運転の根絶について

- ・飲酒運転の根絶を目指すに当たっての職員の意識改革への取り組みに対する決意
- ・飲酒運転根絶に向けた具体的な取り組み
- ・アルコール健康障がいへの対策に対する所見

## 11 教育課題について

- ・平成28年度の全国学力・学習状況調査結果に関する公表のあり方の検討に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、農政部長、水産林務部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後3時18分休憩。午後3時41分再開し、あらかじめ会議時間を延長し、



**赤根 広介議員（結志）** から、

### 1 知事の道政執行に当たっての基本姿勢について

- ・我が国経済の状況に対する見解
- ・消費税率引き上げの再延期に伴う

地方消費税約294億円の収入減の対処方策と平成29年度以降の少子化対策への取り組み

方

- ・今回の地方交付税制度改革に当たっての知事の働きかけの反映に対する見解と制度改革に伴う道財政への影響

- ・道内空港ネットワークの充実強化に向けた今後の女満別空港の民営化に対する所見

- ・空港運営の民営化に当たっての女満別空港のデューデリジェンスの手続の実施に対する見解

- ・JR北海道が進める事業範囲の見直しによる路線廃止等の現状認識と今後の対応に対する所見

- ・安定的な路線バスの維持に向けた今後の道の対応に対する見解

## 2 道政の諸課題について

- ・飲酒運転に係る道職員の懲戒処分の方の見直し検討及び警察官の飲酒暗転の再発防止に向けた対策方法

- ・IoTがもたらす社会の進化への認識と導入に向けた取り組みに対する所見

- ・インターンシップ事業を通じた地域での人材育成の取り組み及び道庁における優秀な人材の確保に対する所見

- ・企業局における地域資源等を活用した再生可能エネルギーの振興、利用に向けた今後の役割に対する見解

- ・国の成長戦略を踏まえた来道外国人観光客数や経済効果等の検証における視点と検証時期
- ・外国人観光客のハード・ソフト両面の受け入れ体制の整備に対する進め方

- ・来道外国人観光客300万人の実現に向けた北海道観光振興機構の地域連携DMOや地域DMOへの具体的な支援

- ・クルーズ船による来道外国人観光客の誘客に向けたクルーズ振興への考え方と今後の取り組み方

- ・周産期医療体制の確保に向けた今後の取り組みに対する所見

- ・酪農王国・北海道としての指定生乳生産者団体制度の協議する場の設置に対する見解

- ・これまでのスマート農業推進の取り組みと今後の進め方

- ・林業・木材産業の成長産業化に対する見解

- ・網走市内におけるジャガイモシロシストセンチュウのこれまでの発生状況調査の結果と蔓

## 延防止対策の内容

- ・ 網走地域における不安を踏まえた今後のジャガイモシロシストセンチュウ対策に対する考え方
- ・ 高齢化が進む本道の災害時の福祉避難所の指定や開設、運営への取り組みに対する見解
- ・ 耐震改修の補助制度を創設していない市町村の状況を踏まえた民間大規模建築物の耐震化への対応に対する見解
- ・ 熊本地震を踏まえた道の防災対策に対する見解
- ・ 北方領土問題が加速度的に解決に向かうための今後の新しい取り組みに対する考え方
- ・ ロシア極東地域との経済交流等における経済協力発展プログラムと新たに示された八つの経済協力プランとの組み合わせによる今後の具体的な考え方

### 3 教育問題について

- ・ 道内公立学校施設の耐震化率が全国第42位の状況に対する見解と耐震化促進のための道単独の補助制度を設ける必要性に対する見解

### 4 公安問題について

- ・ 危険性のあるストーカー相談を受理した場合の道警の対応

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、建設部建築企画監、公営企業管理者、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後5時22分散会。

○6月27日（月） 午後1時1分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第2号ないし第8号、第10号ないし第21号、報告第1号及び諮問第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**塚本 敏一議員（自民）** から、

- 1 新たなキャッチフレーズについて
  - ・ これからの北海道を築きあげていこうとする、その先にある北海道の目指す姿と取り組みに対する考え方

### 2 北海道地域防災マスターについて

- ・ 地域防災マスター制度をさらに浸透させるための今後の取り組みに対する考え方

### 3 小規模企業の振興について

- ・ 小規模企業振興を支える取り組みとして新たなファンドによる資金供給手法の検討取りまとめの考え方

### 4 雇用対策について

- ・ 雇用におけるミスマッチ等の課題の解消に向けた取り組みに対する見解

### 5 観光ホスピタリティについて

- ・ 北海道の「おもてなし」運動を道民に浸透させるための積極的な取り組み

### 6 ジャガイモシロシストセンチュウについて

- ・ ジャガイモシロシストセンチュウの蔓延防止と根絶に向けた今後の取り組みに対する考え方

### 7 林業・木材産業の振興について

- ・ 新たな木材需要の創出に向けた道産CLTの実用化に向けた今後の取り組みに対する見解
- ・ 計画的な植林を進めるための優良種苗の確保と安定供給への取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監及び水産林務部長から答弁。



**佐々木 恵美子議員（民進）** から、

### 1 林地開発行為における森林の適切な保全について

- ・ 林地開発許可に係る審査を行うに当たっての残置森林保全の対応に対する見解
- ・ 残置森林を保全する措置の強化に対する見解
- ・ 林地開発行為に係る地域の合意形成に当たっての道の積極的な調整に対する見解

### 2 不妊症対策について

- ・ 道内市町村独自の特定不妊治療費助成等の取り組みの進捗状況及び政令市や中核市との連携による施策の進め方
- ・ 不育症の方々への早急な支援に対する考え方

### 3 高校受検について

- ・ 道立高校定時制の入学者選抜における受検生の不合格の理由
- ・ 定時制入学者選抜の障がい者差別に対する認識
- ・ 障害者差別解消法の理念を理解した上での合理的配慮に対する考え方
- ・ 今回の定員内不合格に対する考え方
- ・ 高校受検時に道教委が行っている特別な配慮を必要とする生徒の受検に関する事情説明の

- 申請数と実施状況及び他の受検生との公平性
- ・入学者選抜における合理的配慮
- ・障害者差別解消法の施行に際しての説明会や研修会の内容、対応要領の早急な見直し及び施策への反映
- ・障がいのある受検生に対する今後の対応

等について質問があり、知事、保健福祉部少子高齢化対策監、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があつて、教育長から答弁。同議員から再々質問があつて、議事進行の都合により午後2時39分休憩。議場内にて議会運営委員会を行い、午後2時50分再開し、教育長から答弁。議長から会議規則第57条ただし書の規定による発言許可の後、同議員から発言があつて、教育長から答弁。議事進行の都合により午後3時1分休憩。午後3時33分再開し、



**大越 農子議員（自民）から、**

1 人事行政について

- ・道職員の人材育成への取り組みに対する考え方
- ・女性職員の活躍推進に関する現状の取り組みの中での課題

認識と今年度の取り組みに対する考え方

- ・女性登用の数値目標達成に向けた計画的、継続的な女性登用への今後の取り組み方
  - ・多様化し高度化する道民ニーズに対応するための優秀な人材の確保に対する認識と取り組み方
  - ・社会人経験者として採用された職員の処遇改善に対する見解
- 2 サハリンとの経済交流について
- ・首脳会談など政府レベルにおける最近の動きに対する受けとめ
  - ・サハリンとの交流におけるこれまでの課題認識と今後の進め方
- 3 性感染症と人工中絶の防止対策について
- ・青少年の性感染症の予防に対する取り組み方
  - ・人工妊娠中絶の問題に関するこれまでの取り組みと今後の取り組み
- 4 虐待防止と児童相談所の体制強化について
- ・児童福祉法と児童虐待防止法などの改正を踏まえた児童虐待を根絶するための取り組みに対する見解
- 5 子どもの貧困対策について
- ・市町村と連携した子どもの貧困対策を進めるためのより詳細な実態把握に対する見解
- 6 食品ロス問題と食育について

- ・農林水産省の食品ロスの統計調査結果への捉え方
- ・どさんこ食育推進プランでの食べ残しを少なくする取り組みの具体的な内容と全道的に普及させるための今後の進め方
- ・地域の商店街や町内会を通じた食品ロスを減らすための普及活動に対する所見
- ・フードバンクの取り組みへの現状把握及びサポートの必要性に対する所見
- ・食品ロスの削減の取り組みに関する道内の動きの状況及び道の見解
- ・学校給食を通じた残食率の改善に向けた指導の取り組み状況及び今後の取り組み
- ・食品ロスの削減に向けた各部横断的な体制による取り組みの強化に対する所見

等について質問があり、知事、総務部職員監、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部食産業振興監、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。



**吉井 透議員（公明）から、**

1 知事の政治姿勢について

- ・国の景気・経済対策に関する動きへの受けとめと対応に対する所見及び道独自の景気・経済対策の今後の取り組み方

- ・社会資本整備に関する補正予算を活用した地域づくりや地域活性化の積極的な支援に対する所見
- ・活力ある地域づくりを実現するための広域行政の推進に対する所見
- ・市町村への広域連携の取り組みを展開するための職員派遣制度の見直しに対する所見
- ・サハリン州との経済交流における今後の具体的な取り組みと健康関連分野における道内医育大学等との連携による交流の今後の具体的な取り組みに対する所見
- ・空港民営化の検討に当たっての制度設計の考え方と地元経済界との連携などへの対処に対する所見

2 次世代自動車産業について

- ・自動車産業の集積に向けた自動走行の実証試験や研究施設の誘致などに対する所見
- ・本道の特性や優位性も生かした自動走行の大規模な試験場の誘致の検討に対する所見

3 医療・福祉対策について

- ・健康寿命の延伸に向けた総合的な取り組み方
- ・地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み方
- ・一般社団法人WINDと地域分娩体制維持に関する協定締結による今後の成果に対する所見
- ・地域における医師の勤務環境の改善に向けた今後の取り組み
- ・地域における医師不足の解消に向けた今後の具体的な取り組み方
- ・地域における医師不足の中での実効性のあるがん対策に対する今後の取り組み方

#### 4 観光振興について

- ・平成32年度の外国人観光客300万人の目標に向けた受け入れ体制の整備の重点的な取り組み
- ・交通関係各社と連携した交通系ICカードの利用の検討に対する所見
- ・道内におけるフットパスの整備状況、フットパスの普及に向けた今後の取り組み、及び新たなルートの整備への取り組み

#### 5 産地パワーアップ事業について

- ・道産食品の輸出1000億円に向けた今後の取り組み方

#### 6 道産CLTの活用促進について

- ・道産CLTの活用促進に向けた今後の取り組み

#### 7 教育問題について

- ・平成27年度の小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業の成果と課題への認識及び今後の取り組み
- ・熊本地震を踏まえた学校施設の耐震化の現状と課題に対する認識及び今後の取り組み

#### 8 職員の飲酒運転について

- ・飲酒運転の根絶に向けた取り組みを進める中での職員並びに教職員が飲酒運転で検挙される事態に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、経済部観光振興監、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後5時20分散会。

○6月28日(火) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第2号ないし第8号、第10号ないし第21号、報告第1号及び諮問第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**内田 尊之議員(自民)**から、

#### 1 行政改革について

- ・業務への民間ノウハウやICTを活用した業務改革の進め方
- ・平成28年度の政策評価の実効性を高めるための具体的な視

点に対する見解

#### 2 有人国境離島法について

- ・有人国境離島法の制定に対する受けとめ方
- ・来年4月1日の法施行に向けた今後の具体的な取り組みに対する考え方

#### 3 住宅の耐震診断について

- ・市町村と連携した耐震診断の推進に向けた取り組みに対する見解

#### 4 地域医療問題について

- ・公立病院の経営状況が厳しさを増す中での地域医療圏構想の実現に向けた今後の対応
- ・病院機能の転換に向けた具体的な支援方法と地域への働きかけ方
- ・地域医療を支える公立病院の医療従事者確保への今後の対策に対する考え方

#### 5 選挙制度について

- ・現在の洋上投票制度における遠洋実習の生徒が投票できない状況に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長及び選挙管理委員長から答弁。



**池端 英昭議員(民進)**から、

#### 1 船員に関する諸課題について

- ・日本人船員の選挙権行使に関する制度改正の必要性に対する見解
- ・自国船員や担い手の確保に繋

がる住民税減免措置に対する所見と船員に係る税制軽減政策の考えに対する所見

- ・船員法上の漁船員など減少している現状への認識と今後の漁船員確保に向けた対応

#### 2 ベビーシッター登録について

- ・今般の法律改正におけるベビーシッターに関する制度の位置づけ
- ・ベビーシッターにおける保育の現状と課題に対する認識
- ・ベビーシッター事業に対する安全対策と道の役割

#### 3 (仮称)北海道手話言語条例について

- ・北海道障がい者施策推進審議会・意思疎通支

援部会のこれまでの議論と開催状況

- ・北海道障がい者施策推進審議会・意思疎通支援部会の位置づけと手話への認識に対する見解及び手話と他の障がいに係る意思疎通手段の違いに対する認識
  - ・現在、条例制定に向けて論じられている課題に対する見解
  - ・条例制定に向けた今後のスケジュールに対する考え方
- 4 外国人労働者の活用の考え方について
- ・本道の労働力不足の現状
  - ・現在の外国人技能実習生の人数とその業種及び実習期間終了後の受け入れ企業への支援
  - ・労働力不足の確保に対する認識と深刻な状況に置かれている業界への対応
  - ・外国人労働者の活用方策の道筋に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、水産林務部長及び選挙管理委員長から答弁。議事進行の都合により午前11時20分休憩。午後1時1分再開し、



**加藤 貴弘議員（自民）** から、

- 1 スポーツ振興について
  - ・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた今後のスポーツ振興の図り方
- 2 障がい者スポーツについて

- ・障がい者スポーツの普及促進に向けた今後の取り組み
- 3 道政の情報発信について
- ・広報関係予算も大幅に減ってきた現状認識とこの変化に対応した道政広報のあり方に対する考え方
  - ・インターネット環境にない方々へのテレビや広報紙などアナログ系媒体による広報の取り組み方
- 4 グローバル人材の育成について
- ・グローバル人材の育成に向けた具体的な取り組みの進め方
- 5 災害時の避難対策について
- ・避難所における良好な生活環境の確保に向けた積極的な取り組みの必要性に対する所見
  - ・災害時の旅館、ホテル等の宿泊施設を福祉避難所として活用する必要性に対する見解
- 6 教職員の時間外勤務について
- ・部活動指導やいじめ、不登校などへの対応に

よる教員の時間外勤務に対する認識

- ・教員の時間外勤務の実態把握と適切な対応の必要性に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。



**佐野 弘美議員（共産）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・依然低迷する雇用状況等のもとでアベノミクスの効果が上がったと評価する理由
  - ・消費低迷の最大の要因及び国民・道民の消費税増税への思いに対する認識

- ・TPP交渉の経過に関する政府の姿勢への受け止めと政府に対する交渉過程の資料要求
  - ・TPPにおいて日本だけが農産物輸出国との再交渉が義務付けられたことに対する認識
  - ・沖縄県での事件への受け止めと日米地位協定の抜本改定に対する見解
  - ・普天間基地に関する県民の意思と辺野古移転に固執する政府に対する受け止め方
  - ・陸上自衛隊然別演習場での実弾射撃問題への受け止め方
  - ・舛添要一前東京都知事の政治と金をめぐる一連の対応と結果に対する受け止め方
  - ・高橋知事の海外出張に関する条例の上限を超えた支出の事実確認と海外出張による効果
  - ・海外出張のあり方に関する抜本的な見直し等に対する所見
- 2 道民生活について
- ・道内空港の民営化に対する認識
  - ・空港民営化における安全性、公共性、及び採算性などの根拠
  - ・公共施設等の耐震化がおこなわれている原因に対する認識
  - ・全国でも遅れている小中学校の耐震化への認識と道独自の財政支援への決意
  - ・道の公営住宅整備の責務を市町村とすみ分けている根拠及び道の役割
  - ・道営住宅真駒内団地における住民合意形成に向けた具体的対策
  - ・道職員による不祥事が発生した時点での公表に対する見解と情報伝達体制の見直し
  - ・教職員による飲酒運転が繰り返されてきたことへの認識と再発防止に向けた教育長の決意
  - ・北海道警察における飲酒運転防止に向けたこ

れまでの職員教育

- ・道警察としての飲酒運転再発防止に向けた取り組みに対する警察本部長の決意
  - ・今回の覚醒剤密売捜査をめぐる警察官の逮捕のような事案の未然防止への対策と再発防止に向けた今後の取り組みに対する見解
- 3 経済・産業政策について
- ・北海道電力と全国の電力大手との電気料金の比較への把握内容及び北電の電気料金引き上げへの影響に対する受けとめ方
  - ・電気料金引き上げによる北電の利益を電気料金引き下げとして道民へ還元する考えに対する所見
- 4 教育問題について
- ・高校生の就職活動における自衛隊の募集活動に対する所見
  - ・就職活動の際におけるメリット、デメリットの公平な情報提供に対する見解

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策部長、総合政策部交通企画監、経済部長、建設部建築企画監、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後2時54分休憩。午後3時21分再開し、



**太田 憲之議員（自民）** から、

- 1 農業振興について
- ・大麻取扱者免許について厚生労働省に事前協議をしている法制上の根拠と地域の速やかな免許交付の要望に対する考

え方

- ・知事公約である産業用ヘンプの栽培の実現に向けた今後の取り組み方
- 2 航空行政について
- ・道内の複数空港の一体的民営化の実現に向けた考え方
  - ・空港運営の民間委託に向けた国管理4空港と市管理2空港に対する一体的な運営の考え方
- 3 建設業における担い手対策について
- ・担い手対策としての職業訓練の充実の取り組みに対する見解
- 4 防災対策について
- ・大規模災害時の物資の備蓄に対する考え方
  - ・救援物資の備蓄場所や輸送体制の見直しの検討方法

等について質問があり、知事、総務部危機管理監、総合政策

部交通企画監、保健福祉部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。



**畠山 みのり議員（民進）** から、

- 1 男女平等推進について
- ・男女間の賃金格差の現状に対する所見
  - ・賃金格差の根本的な課題である同一労働同一賃金への捉え方に対する所見
  - ・従業員300人以下の企業にも事業主行動計画の策定の取り組みを広めることに対する見解
  - ・男女平等参画に関する計画策定の進捗状況と今後の進め方
- 2 LGBT支援対策について
- ・人権問題であるLGBTに対する認識
  - ・LGBTの方たちに対するこれまでの対応
  - ・道職員の研修におけるLGBTに関する知識の必要性
  - ・多様化する道民の暮らしの中のLGBT支援に対する今後の取り組み
- 3 情報セキュリティーに対する取り組みについて
- ・標的型攻撃メールへの対応
  - ・道及び各市町村の情報セキュリティー確保の対策の進め方に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午後4時27分散会。

○6月29日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第2号ないし第8号、第10号ないし第21号、報告第1号及び諮問第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**道見 泰憲議員（自民）** から、

- 1 観光振興について
- ・外国人観光客の国・地域別による旅の価値観やニーズの定期的な把握の必要性に対する見解
  - ・北海道の魅力を実感してもらうための積極的な施策展開の必要性に対する見解
  - ・外国人観光客を伸ばしていく目的を意識した具体的な目標設定の必要性に対する見解
  - ・真の観光立国の実現に向けた今後の取り組み

に対する見解

- 2 札幌丘珠空港の利活用について
  - ・北海道・札幌市行政懇談会における意見交換の内容及び札幌市と連携した今後の取り組みに対する見解
- 3 道職員の企業等派遣研修について
  - ・道の派遣先企業の選定基準
  - ・研修修了者の民間における経験のさまざまな業務への活用に対する見解
  - ・人脈形成の観点からの研修先の戦略的な選定に対する見解
  - ・より効果の高い職員派遣に対する考え方
  - ・道内自治体が希望する企業とのマッチングの考え方
  - ・企業等派遣研修の認識と今後の展望
- 4 道のアスベスト問題の対応について
  - ・アスベストを取り巻く社会情勢に対する見解
  - ・アスベストが残っている建物の第三者による再調査に対する見解
  - ・アスベストの無害化封じ込め処理や無害化飛散防止処理除去に対する見解

等について質問があり、知事、総務部職員監、環境生活部長、経済部観光振興監及び建設部建築企画監から答弁。



**梶谷 大志議員（民進）** から、

- 1 国民健康保険について
  - ・国民健康保険の運営に関する今後の意見集約や調整へのめど等
  - ・保険料の設定に当たっての考え方、調整方法、採用する算定方法、及び保険料水準の統一に伴う課題等
  - ・保険料の引き上げによる市町村への激変緩和措置の期間、予算規模、その財源、及び激変緩和や合意形成の構築
  - ・国の保険料水準の統一の方針は医療費適正化へのインセンティブが薄れるという声に対する対応
  - ・国保運営が一層厳しくなる状況における医療費の増加抑制などへの取り組みに対する考え方
  - ・国の財政支援の拡充による道の赤字補填発生の可能性及び消費税増税の先送りによる国保運営への影響と道の負担増大の有無
- 2 道民の健康づくりについて
  - ・国民健康保険制度を初めとする他計画との相

互関係も含めた第3期北海道医療適正化計画の策定方法

- ・健康マイレージ制度の導入に向けた課題認識と今後の取り組み方、及び3年後の広がりに向けた所見
  - ・健康寿命の都道府県順位10ランクアップの目標達成に向けたこれまでの検証と今後の取り組み方
  - ・健康づくりに向けた道の試験研究機関の役割に対する所見
  - ・健康増進計画の目標達成の成果と見込み及びその要因分析と解決策の検討に対する所見
- 3 北海道の観光について
    - ・新たな戦略の策定及びKPIの設定に対する所見
    - ・北海道観光の発展のための日本版DMOへの支援及び推進に対する所見
    - ・日本版DMOとしての北海道観光振興機構と道との役割分担の今後の見直しに対する所見
    - ・不安定な世界経済情勢による円高の影響と外国人観光客の誘致対策に対する所見
    - ・欧米市場からの誘客対策に対する所見
    - ・観光分野におけるグローバル人材の確保の必要性に対する認識
    - ・今後のグローバル人材の育成に対する所見
- 等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長及び経済部観光振興監から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時50分休憩。午後1時1分再開し、



**千葉 英也議員（自民）** から、

- 1 「生涯活躍のまち」構想について
  - ・日本版CCRC構想に取り組む市町村の数と具体的な取り組み方
  - ・本道や地域の特性を生かしたCCRC構想の推進と市町村への支援に対する見解
- 2 ものづくり人材の育成と地域での雇用創出について
  - ・COC+事業に取り組む道内大学等の取り組みに対するかかわりと今後の取り組み方
  - ・地域に根差したものづくり人材の育成確保やものづくり産業の創出に向けた取り組みの考え方
- 3 北海道働き方改革包括支援センター（仮称）について

- ・働き方改革を推進するに当たっての普及啓発の進め方
  - ・企業への働き方改革の取り組みをワンストップで相談できる体制の整備に対する見解
  - ・道内中小企業の労働環境問題の実情に対する認識と労働環境の改善を人材確保に結びつけていくことに対する所見
- 4 介護サービス情報公表システムについて
    - ・介護サービス情報公表システムの現在の運用状況
    - ・移住先の情報入手方法としての介護サービス情報公表システムの有効活用に対する見解
    - ・利用者への情報ツールとして活用することによる事業所のさまざまな問題の解決につながることにに対する見解
    - ・さらなる介護サービス情報公表システムの拡充に対する見解
  - 5 訪問型家庭教育支援について
    - ・公立小中学校の不登校児童生徒数の状況
    - ・児童生徒の問題行動を未然に防止するための学校に入学する前からの家庭教育支援の普及拡大に対する見解
    - ・市町村の訪問型家庭教育支援体制の構築方法と道教委の今後の取り組み
  - 6 公立高等学校配置計画案について
    - ・今回の公立高等学校配置計画案策定の観点
    - ・地域に適応した公立高校の配置に対する見解
    - ・今後の高校配置の進め方に対する考え方
  - 7 北海道迷惑行為防止条例について
    - ・SNSによる執拗な嫌がらせにも対応できるための条例改正の必要性に対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部少子高齢化対策監、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。



**中野 秀敏議員（自民）** から、

- 1 地域交通について
  - ・JR北海道の特急列車の運行見直しに対する認識と道の対応
- 2 薬用作物の振興について
  - ・薬用作物の生産拡大に向けた今後の具体的な取り組みの進め方に対する所見
- 3 家畜伝染病の防疫対策について
  - ・道内で家畜伝染病が発生した場合の防疫対策に対する所見
- 4 木育の推進について

- ・森林づくり条例の改正を踏まえた木育を推進するための今後の取り組み方

5 北海道史の編さんについて

- ・北海道150年を機に北海道史の編さんを進めることに対する見解と北海道教育史の計画的な今後の取り組みに対する見解

6 知事と道教委との施策連携について

- ・教育上の諸課題への知事と道教委の施策連携に対する見解

等について質問があり、知事、農政部長、農政部食の安全推進監及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後2時16分休憩。午後2時41分再開し、

**中野渡 志穂議員（公明）** から、



1 北海道・札幌市行政懇談会について

- ・道と札幌市との協働の視点による幅広いテーマで議論することに対する所見

2 ハワイ州との交流促進について

- ・道とハワイ州との交流活発化につなげるための今後の取り組みに対する所見

3 本道経済の活性化について

- ・大規模産業拠点である石狩湾新港地域の企業誘致活動の最近の取り組みと開発の状況
- ・超電導直流送電システムの実証研究の成果への評価と石狩湾新港地域活性化への生かし方
- ・北海道小規模企業振興条例の基づく実効性のある具体的な取り組みに対する所見
- ・札幌医科大学で進められている再生医療の現段階の状況と今後の見通し

4 児童虐待について

- ・虐待を予防するための出産前からの妊婦への育児支援に対する取り組み方
- ・虐待の発生予防に向けた子育て支援に対する取り組み

5 保育施策について

- ・保育を担う人材の今後必要な人数と確保方法に対する所見
- ・保育士の就業環境の改善に向けた取り組みに対する所見

6 発達障がいのある児童に対する支援について

- ・発達障がいのある児童への成長に伴う切れ目のない支援に対する今後の取り組み
- ・療育手帳を必要とする発達障がいのある子どもにも適切に交付するための取り組みに対する

所見

## 7 道有地の有効活用について

- ・道有地の有効活用の検討に対する所見と現行の遊休資産売却促進方針の見直しに対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、保健福祉部少子高齢化対策監及び経済部長から答弁。



**花崎 勝議員（自民）** から、

### 1 新たな連携地域別政策展開方針について

- ・方針に掲げるプロジェクトの取りまとめの観点と具体的な展開を図る上での今後の手だ

ての考え方

- ・プロジェクトの効果的な推進を図るための市町村の地方版総合戦略との連携に対する所見
- ・効果的なプロジェクトの推進に向けた進行管理に対する考え方

### 2 交通安全対策について

- ・自転車の飲酒運転対策に対する考え方
- ・道路交通法の改正による高齢ドライバーの認知症検査の義務化に対する周知方法

### 3 犯罪被害者対策について

- ・犯罪被害者総合相談窓口の整備状況と相談員の資質向上に向けた取り組み状況
- ・性暴力被害者支援センター北海道の相談員の資質向上への取り組みに対する見解
- ・社会状況の変化に伴う被害者支援に向けた取り組みに対する考え方

### 4 新しい国民健康保険制度について

- ・国民健康保険運営協議会の委員選出における道の具体的な考え方
- ・国のガイドラインにおける一般会計から国保会計への法定外の繰り入れの解消に対する見解
- ・納付金の算定及び保険料水準の統一に向けた進め方に対する見解

### 5 学校施設の木造化について

- ・国の動きを踏まえた公立学校の木造化に向けた積極的な普及促進に対する教育長の見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び教育長から答弁。質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に27人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、

異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

## ○予算特別委員（27人）

川澄宗之介（民進）	大越 農子（自民）
道見 泰憲（自民）	船橋 賢二（自民）
丸岩 浩二（自民）	中川 浩利（民進）
藤川 雅司（民進）	新沼 透（結志）
田中 英樹（公明）	宮川 潤（共産）
荒当 聖吾（公明）	沖田 清志（民進）
稲村 久男（民進）	笠井 龍司（自民）
花崎 勝（自民）	吉川 隆雅（自民）
吉田 祐樹（自民）	田中 芳憲（自民）
松浦 宗信（自民）	大崎 誠子（自民）
千葉 英守（自民）	道下 大樹（民進）
勝部 賢志（民進）	中山 智康（結志）
金岩 武吉（結志）	布川 義治（自民）
加藤 礼一（自民）	

議案第14号を少子・高齢社会対策特別委員会に、議案第18号を新幹線・総合交通体系対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

**日程第2 請願第15号**を議題とし、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することについて異議なく決定。

各委員会付託議案等審査のため6月30日から7月1日まで及び7月4日から7月7日までの本会議を休会することに決定し、午後4時1分散会。

**○7月8日（金）** 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第2号ないし第8号、第10号ないし第21号、報告第1号及び諮問第1号**を議題とし、予算特別委員長、保健福祉副委員長、総務副委員長、総合政策副委員長、環境生活副委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、農政委員長、建設副委員長、新幹線・総合交通体系対策特別副委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、佐野弘美議員（共産）から、議案第5号、第14号、第18号、第20号及び報告第1号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第5号、第14号、第18号、第20号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、報告は承認議決）のとおり決することについて、起立採決の結果、起立多数によりい

ずれも原案可決。

次に、議案第2号ないし第4号、第6号ないし第8号、第10号ないし第13号、第15号ないし第17号、第19号、第21号及び諮問第1号を問題とし、委員長報告（議案は全て可決、諮問は棄却すべき旨答申）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

**日程第2 議案第22号及び議案第23号**を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略。

採決に入り、議案第22号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により同意議決。

次に、議案第23号を問題とし、異議なく同意議決。

**日程第3 決議案第1号**を議題とし、松浦宗信議員（自民）から説明の後、委員会付託を省略し、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

**日程第4 決議案第2号**を議題とし、菊地葉子議員（共産）から説明の後、委員会付託を省略し、起立採決の結果、起立少数により否決。

**日程第5 決議案第3号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略して、異議なく原案可決。

**日程第6 意見案第2号ないし第14号**を議題とし、説明及び意見案第2号ないし第10号の委員会付託を省略。

採決に入り、意見案第12号を問題とし、起立採決の結果、起立多数により原案可決。

次に、意見案第2号ないし第11号、第13号及び第14号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

**日程第7 議員派遣の件**を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを決定。

午後1時56分閉会。

# 提出案件

## 第2回定例会において知事から提出のあった案件

### 議 案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
28. 6. 21	1	平成28年度北海道一般会計補正予算（第1号）	付託省略	28. 6. 21	原案可決
28. 6. 21	2	平成28年度北海道一般会計補正予算（第2号）	予 算	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	3	平成28年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）	予 算	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	4	北海道国民健康保険運営協議会条例案	保健福祉	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	5	北海道税条例等の一部を改正する条例案	総 務	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	6	特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	7	北海道核燃料税条例の一部を改正する条例案	総 務	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	8	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	9	北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	28. 6. 21	原案可決
28. 6. 21	10	北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	11	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	12	北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	保健福祉	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	13	北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例案	保健福祉	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	14	北海道認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例案	少子・高齢社会対策	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	15	国営土地改良事業負担金等徴収条例等の一部を改正する条例案	農 政	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	16	北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	17	北海道立産業共進会場条例を廃止する条例案	農 政	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	18	新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件	新幹線・総合交通体系対策	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	19	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	20	特定多目的ダム法に基づくサンルダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件	建 設	28. 7. 8	原案可決
28. 6. 21	21	工事請負契約の締結に関する件	総 務	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 8	22	北海道公安委員会委員及び方面公安委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28. 7. 8	同意議決
28. 7. 8	23	北海道取用委員会委員及び北海道取用委員会予備委員の選任につき同意を求める件	付託省略	28. 7. 8	同意議決

### 報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果
28. 6. 21	1	専決処分報告につき承認を求める件	総 務	28. 7. 8	承認議決
28. 6. 21	2	平成27年度北海道繰越明許費繰越計算書報告の件	報告のみ	—	—
28. 6. 21	3	法人の経営状況に関する件	報告のみ	—	—
28. 6. 21	4	土地信託の事務処理状況に関する件	報告のみ	—	—
28. 6. 21	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 事 果
28. 6. 21	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
28. 6. 21	7	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

## 諮 問

提 年 月 日	番 号	件 名	付 委 員 会 託 会	議 年 月 日 決 日	議 結 事 果
28. 6. 21	1	異議申立てに係る諮問に関する件	総 務	28. 7. 8	棄却すべき旨答申

## 第 2 回定例会において議員又は委員会から提出のあった案件

### 決 議 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日 決 日	議 結 事 果
28. 7. 7	1	2026年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致に関する決議	松浦 宗信議員外 3 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	2	2026年冬季オリンピック・パラリンピックの過大な財政負担によらない北海道招致に関する決議	真下 紀子議員外 3 人	28. 7. 8	否 決
28. 7. 7	3	バングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件等に関する決議	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決

### 意 見 案

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日 決 日	議 結 事 果
28. 6. 21	1	指定生乳生産者団体制度の存続を求める意見書	農政委員長 八田 盛茂	28. 6. 21	原案可決
28. 7. 7	2	「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の制定に向けた早期検討を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	3	遠洋航海中の実習生の投票機会の確保を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	4	地方財政の充実・強化を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	5	平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	6	米軍人・軍属等による事件・事故に対する綱紀粛正と再発防止等に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	7	後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	8	保育士の処遇改善、保育所整備等の促進を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	9	東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	10	給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書	松浦 宗信議員外 4 人	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	11	林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書	水産林務委員長 松浦 宗信	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	12	道路の整備に関する意見書	建設委員長 佐々木 俊雄	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	13	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 大崎 誠子	28. 7. 8	原案可決
28. 7. 7	14	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 大崎 誠子	28. 7. 8	原案可決

# 決 議 案

## 決議案第1号 2026年冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致に関する決議

28年2定

松浦 宗信議員外3人提出

平成28年7月8日 原案可決

オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた人間育成と世界平和を究極の目的とした、世界の国と地域が参加するスポーツの祭典であるとともに、オリンピック憲章に基づき、スポーツを通じて日本と世界の人々が友情と相互理解を深めながら、スポーツを文化や教育、さらには環境と融合させる総合的なプロジェクトである。

本道にとっても、1972年の札幌冬季オリンピックから約半世紀を経た現在、2度目のオリンピック、そして本道初となるパラリンピックを開催することは、再び北海道民に夢と希望を与え、スポーツ振興や国際交流の促進はもとより、次世代を担う子どもたちの未来と障がい者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け大きく寄与するものである。

また、環境に優しい自然豊かな北海道の魅力を世界の人々にアピールする絶好の機会でもあり、世界各国から訪れる観光客の誘客や道産食材等のPR、スポーツ合宿の誘致など北海道全体の地域経済の活性化にとって極めて意義深いものである。

よって、北海道議会は、広く道民の皆様方の理解と協力のもと、2026年に開催される冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

**決議案第2号 2026年冬季オリンピック・パラリンピックの過大な財政負担によらない北海道招致に関する決議**

〔 28年2定  
真下 紀子議員外3人提出  
平成28年7月8日 否決 〕

オリンピック・パラリンピック競技大会は、スポーツを通じた人間育成と世界平和を究極の目的とした、世界の国と地域が参加するスポーツの祭典であるとともに、オリンピック憲章に基づき、スポーツを通じて日本と世界の人々が友情と相互理解を深めながら、スポーツを文化や教育、さらには環境と融合させる総合的なプロジェクトである。

本道にとっても、1972年の札幌冬季オリンピックから約半世紀を経た現在、2度目のオリンピック、そして本道初となるパラリンピックを開催することは、再び北海道民に夢と希望を与え、スポーツ振興や国際交流の促進はもとより、次世代を担う子どもたちの未来と障がい者が暮らしやすい社会の実現、誰もが相互に人格と個性を尊重し合う共生社会の実現に向け大きく寄与するものである。

また、環境に優しい自然豊かな北海道の魅力を世界の人々にアピールする絶好の機会でもあり、世界各国から訪れる観光客の誘客や道産食材等のPR、スポーツ合宿の誘致など北海道全体の地域経済の活性化にとって極めて意義深いものである。

なお、開催に当たっては、徹底した情報公開のもと、過大な財政負担によって道民福祉の向上が損なわれることがないように道民合意を前提とする。「アスリート・ファースト」や「レガシー（遺産の有効活用）の尊重」など、オリンピック・アジェンダの遵守、国際的な環境基準を守って準備を進めることを重視し、スポーツの文化的な発展を目指すものである。

よって、北海道議会は、広く道民の皆様方の理解と協力のもと、2026年に開催される冬季オリンピック・パラリンピック競技大会の北海道招致を強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

### 決議案第3号 バングラデシュ・ダッカにおける襲撃テロ事件等に関する決議

28年2定

松浦 宗信議員外4人提出

平成28年7月8日 原案可決

去る7月2日、バングラデシュ・ダッカにおいて、現地武装グループの卑劣極まりのないテロ行為により、邦人7名を初めとする20名を超えるとうとい命が奪われた。

平成13年9月の米国同時多発テロ事件以降、各国がテロ対策を強化しているにもかかわらず、欧州や中東を初めとした世界各地において、テロ組織や武装勢力などの犯行による残虐非道なテロ事件が連続的かつ多発的に発生しており、その脅威は依然として高い状況にある。

このような非人道的な殺りくテロ行為は、いかなる理由や背景のもとに行われようとも正当化されないものであり、断じて許すことはできない。

御遺族の心痛を思えば言葉もなく、痛恨の極みであり、ここに犠牲者の方々と御遺族に対し深甚なる哀悼の意を表するものである。

北海道議会は、日本政府に対し、世界の国々と連携して、テロの根絶と真の世界平和の実現に向けた積極的な取り組みを進め、海外の在留邦人の安全確保を徹底するとともに、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会を初め、国内におけるテロ対策に万全を講ずるよう強く求める。

よって、本議会は、世界の平和と民主主義に対する重大な挑戦であるテロ行為を厳しく指弾し、二度とこのような凄惨な事件が起きないよう、あらゆる努力を惜しまないことを誓うものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

# 意見案

## 意見案第1号 指定生乳生産者団体制度の存続を求める意見書

28年2定  
農政委員長 八田 盛茂提出  
平成28年6月21日 原案可決

北海道の酪農は、我が国の生乳生産の過半を担うとともに、その大半が乳製品向けで占められており、牛乳・乳製品の消費者への安定供給に加え、乳業・運輸業など裾野の広い関連産業とともに地域の雇用や経済を支える基幹産業として極めて重要な役割を果たしている。

生乳はその特性から毎日生産する一方、腐敗しやすく貯蔵性がないという特性を持っている中で、季節や天候などにより変動する生産と需要に応じて適切に対応していく必要がある。

こうした中、先の規制改革会議の答申では、「現行の指定生乳生産者団体制度の廃止」は盛り込まなかったが、「現行の補給金の交付対象のあり方を含めた抜本的改革について検討し、この秋までに結論を得る」とされたところである。

指定生乳生産者団体制度は、生乳生産の適地である消費地から遠い地域も含めた一元集荷と多元販売、乳価プールにより合理的な輸送体制による集送乳経費の削減、乳業者との用途別価格の交渉、飲用向けと乳製品向けへの需給調整などを通じて、本道における酪農経営の安定や生乳生産の増大、牛乳・乳製品の安定供給に重要な役割を果たしてきている。

近年、問題となっているバター不足は、都府県において酪農家の離農等で乳牛頭数が減少していることなどにより、生乳生産量が減少したことに起因していることから、この制度の見直しがバター不足解消につながるか、懐疑的である。

よって、国においては、指定生乳生産者団体制度に関し、生乳生産基盤の強化や収益力の向上によって、持続可能な酪農経営が実現されるよう、次の事項について十分配慮するよう強く要望する。

### 記

- 1 条件不利地域も含めた一元集荷と乳価プールにより、指定生乳生産者団体制度が果たしている機能は、極めて重要であることから、今後ともその機能が適切に発揮されるよう対応すること。
- 2 現在、TPPに伴う影響が最も大きいと見込まれる酪農への対策として、生クリーム等の液状乳製品を対象に追加するといった加工原料乳生産者補給金制度の見直しを進めているところであり、指定生乳生産者団体制度については、現場の状況を精査した上で、存続を前提とした十分な議論を踏まえ検討すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
農林水産大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

**意見案第2号 「全国規模の総合的なアイヌ政策の根拠となる新たな法律」の制定に向けた  
早期検討を求める意見書**

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

アイヌの人たちは、特に明治期以降、政府が進めた政策によって、アイヌ語や生活習慣を事実上禁止され、伝統的生活を支えてきた生産手段も失うなど、アイヌの社会や文化が大きな打撃を受け、差別と困窮を余儀なくされてきたという歴史がある。

平成20年の衆参両院における「アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議」の全会一致での可決を受け、政府は、「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」を設置し、有識者の意見を踏まえ、それまでのアイヌ政策をさらに推進し、さまざまな施策に取り組んできたところである。

アイヌの人たちが民族としての名誉と尊厳を保持し、これを次世代へ継承していくことは、活力ある社会を形成する共生社会の実現に資するものであり、この観点からもさらに施策を具体化する必要がある。

こうしたことから、これまでの歴史的経緯や、今後、アイヌ政策を確実に推進していく上においても、国が主体となった総合的なアイヌ政策を、本道のほか、全国を対象に推進していく根拠となる法律の制定に向けて早期に検討するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
法務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

### 意見案第3号 遠洋航海中の実習生の投票機会の確保を求める意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

我が国最大の水産食料供給基地である北海道においては、本道の漁業・水産業を担う後継者を育成するため、水産学科を有する高等学校を道内に複数設置し、年間計画に基づいて、漁業や海洋、船舶の運航などに関する教育活動を展開している。とりわけ、遠洋航海実習については、船長や航海士らの船員とともに実習船に乗船し1カ月以上の期間に及ぶ航海等を通じて、経営者または技術者としての必要な知識と技術を習得する機会になり、さらに、将来の資格取得の際の基礎要件を満たすことにもなるなど、極めて重要な教育活動に位置づけられている。

そうした中で、先に改正された公職選挙法は、選挙権年齢を「20歳以上」から「18歳以上」に引き下げることにより、少子高齢化、人口減少社会を迎えている日本において、未来の日本のあり方を決める政治に関与すべき若者の範囲を拡大し、より早く選挙権を持つことで社会の担い手であるという意識を向上させるため、平成28年6月19日に施行されたものの、この7月10日に執行される参議院議員通常選挙においては、遠洋航海で実習中の生徒について、選挙人名簿に登録されながらも公職選挙法第49条第7項に定める不在者投票を行使できないことが明らかとなった。

このため、こうした実習生についても、船員と同様に投票の機会が保障され、より多くの若者が政治に参加することができるよう、速やかに必要な制度改正を行うことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第4号 地方財政の充実・強化を求める意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

地方自治体は、子育て支援、医療、介護などの社会保障、環境対策、地域交通の維持など、その果たす役割が拡大していることに加え、人口減少問題への対応など、新たな政策課題に直面しており、こうした課題に適切に対応していくためには、地域の財政需要を的確に見積もり、これらに見合う地方交付税及び一般財源総額を確保することが極めて重要である。

こうした状況の中、本年6月2日に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2016」においては、平成32年度の財政健全化目標の達成に向け、経済・財政一体改革が推進されている。

地方自治体が、今後も質の高い公共サービスを維持するためには、実態に見合った歳出・歳入を的確に見積み、国と地方自治体の十分な協議を保障した上で、地方財政計画、地方税、地方交付税のあり方を決定する必要がある。

よって、国においては、公共サービスの質の確保と地方自治体の安定的な行財政運営を実現するため、平成29年度の地方財政計画、地方交付税及び一般財源総額の拡大に向けて、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 社会保障、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握するとともに、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額を確保すること。
- 2 子ども・子育て支援新制度、地域医療構想の策定、地域包括ケアシステム、生活困窮者自立支援、介護保険制度や国民健康保険制度の見直しなど、急増する社会保障ニーズへの対応と人材を確保するための社会保障関係予算の確保及び所要の地方財政措置を講ずること。
- 3 地方交付税における「トップランナー方式」による算定により地方自治体の行財政運営に支障が生じないように、地方交付税の財源保障機能を適切に働かせ、住民生活の安全・安心を確保することを前提にするとともに、人口規模の違いなど地域の実情を踏まえたものとする。
- 4 地域間の財源偏在性の是正のため、引き続き税源の偏在が小さく税収が安定的な地方税体系の構築に取り組むとともに、各種税制の廃止、減税を検討する際には、地方財政の運営に影響を与えないよう代替財源を確保すること。
- 5 地方交付税の財政調整機能の強化を図るため、留保財源率を見直すこと。また、人口減少が地域間のさらなる財政力格差の拡大を招かないよう、地方交付税の算定方法について、面積的要素の拡充や、市町村合併の算定特例の終了を踏まえた新たな財政需要の把握、小規模自治体に配慮した段階補正の強化などの対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官

} 各通

内閣府特命担当大臣  
地方創生担当大臣

北海道議会議長 遠 藤 連

## 意見案第5号 平成28年度北海道最低賃金改正等に関する意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

労働基準法第2条では、「労働条件の決定は労使が対等な立場で行うもの」と定めている。また、総務省の「就業構造基本調査」によると、道内の非正規労働者数は約96万人であり、雇用労働者の約43%と全国で2番目に高い。

こうした中、平成22年、政府、労働界、経済界の代表者等で作る「雇用戦略対話」において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、平成32年までに全国平均1000円を目指す」との合意がなされ、こうした背景を踏まえ、北海道地方最低賃金審議会においても、上記引き上げに向けた目標設定の合意に配慮している旨を2年連続で答申している。

このことから、地域の経済・企業・雇用動向等の影響を勘案しつつも、最低賃金制度が道内労働者の有効なセーフティネットとして十分に機能するよう、事業所に対する指導監査の強化及び最低賃金制度の履行の確保は極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、平成28年度北海道最低賃金の改正に当たり、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 平成28年度の北海道最低賃金の改正に当たっては、雇用戦略対話合意に基づき、早期に引き上げ、景気状況に配慮しつつ北海道地方最低賃金審議会の審議を尽くすとともに、デフレ脱却と経済の好循環の実現を図るため、本来あるべき水準への最低賃金の引き上げについて、政労使一体となった取り組みを進めること。
- 2 道内事業所に対する指導監督を強化するなどし、最低賃金制度の確実な履行を図ること。
- 3 最低賃金引き上げに際し、中小企業に対する支援の充実と、安定した経営を可能とする対策を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣  
北海道労働局長

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連

**意見案第6号 米軍人・軍属等による事件・事故に対する綱紀肅正と再発防止等に関する意見書**

〔 28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決 〕

我が国には、日米安全保障条約に基づく日米地位協定により、全国30都道府県に128施設の米軍基地があり、本道にも米軍専用施設である千歳の通信施設のほかに17施設が所在している。また、本道の矢臼別演習場においても沖縄の米海兵隊による実弾射撃訓練の本土移転に伴い、平成9年からその実施を受け入れている。

本道に所在するほとんどの米軍施設は、日米地位協定第2条第4項（b）に位置づけられているものであり、米軍人・軍属は駐留していないが、沖縄を初め、米軍人が駐留をしている基地所在地において、米軍人・軍属による犯罪が多発していることに強い憤りを禁じ得ない。本年5月には、沖縄県うるま市において元米海兵隊の軍属による20歳の女性に対する殺人・強姦致死事件が発生したが、卑劣極まりなく断じて許すことはできない。

よって、本件に対し強く抗議し、日米両政府は、このような事件が発生したことに対し直ちに米軍人・軍属の綱紀肅正を徹底させ、実効性のある教育・規制のあり方を協議した上で、このような事件が二度と起こることのない再発防止の取り組みを構築するとともに、抜本的見直しを含めた日米地位協定のあるべき姿の検討を早期に行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
外務大臣 }  
防衛大臣 }

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第7号 後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続等を求める意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

後期高齢者医療制度については、増大する高齢者医療費を現役世代と高齢者でともに支え合うものとして、従前の老人保健制度、退職者医療制度を廃止した上で、平成20年度に創設された。

制度施行に当たっては、激変緩和の観点から、世帯所得に応じた保険料の軽減特例措置が設けられ、保険料のうち均等割については9割まで、所得割については5割軽減することとし、国の毎年度の予算措置によって講じられてきたところである。

そのような中、昨年1月の社会保障制度改革推進本部が決定した「医療保険制度改革骨子」においては、軽減特例措置の実施から7年が経過し、後期高齢者医療制度に加入する前に被用者保険の被扶養者であった者は、所得水準にかかわらず、軽減特例措置の対象となるほか、国民健康保険における軽減割合は最大7割となっていることなどの均衡を勘案し、後期高齢者医療制度の軽減特例措置については、段階的に縮小することとしたところである。

しかし、低所得者に対する介護保険料の軽減の拡充や年金生活者支援給付金の支給とあわせて実施することにより低所得者に配慮しつつ、急激な負担増となる者については、きめ細かな激変緩和措置を講ずることとしているが、このたびの消費税率再引き上げの先送りに伴って、年金等の施策の見直しが検討されており、低所得者層の負担軽減措置が担保されない懸念がある。

また、全国後期高齢者医療広域連合協議会においては、昨年11月12日「後期高齢者医療制度に関する要望書」において、「低所得者に対する保険料軽減特例措置について」、「高齢者の生活に影響を与える保険料とならないよう、現行制度を維持すること。やむを得ず見直す場合は、激変緩和措置を講ずること。」を求めている。

よって、国においては、社会保障・税一体改革による社会保障の充実に係る施策の見直しについて、低所得者に対する負担に配慮したものとなるよう、後期高齢者医療制度の保険料軽減特例措置の継続を含めた見直しを行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
厚生労働大臣  
内閣官房長官  
社会保障・税一体改革担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第8号 保育士の処遇改善、保育所整備等の促進を求める意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

国では、待機児童の解消を目指した「待機児童解消加速化プラン」により、平成29年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保することとしており、この保育の受け皿の確保には、保育を支える保育士の確保や保育施設への支援が不可欠であるとしている。

さらに、本年3月には、追加の緊急的な取り組みとして、児童の受け入れ強化や施設整備費支援の拡充など、待機児童を解消するための受け皿拡大に向けて積極的に取り組んでいる地方自治体に対しての支援を講ずることにより、受け皿を約50万人分まで上積みした。

このような状況の中、本道における合計特殊出生率は平成27年の人口動態統計月報年計（概数）において1.29と全国平均1.46を大きく下回るなど、全国を上回る速さで少子化が進行しており、出生率改善に向け、どこにいても安心して子どもを生み育てることができるよう、これまで以上に子育て支援施策を推進していく必要がある。

本年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、国は、保育士の処遇改善を含めた保育人材確保のための総合的な対策を講じながら、就労環境の改善などに取り組むこととしている。

よって、国においては、待機児童解消の実現に向けて、次の措置を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 待機児童解消に向けた必要な予算を確保し、保育士等の処遇改善や配置基準の見直しを含む総合的な対策を早急に進めること。
- 2 受け皿整備に当たっては、国有地等も活用した保育所整備等、地域の実情に応じて早急に進めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
内閣官房長官  
一億総活躍担当大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第9号 東日本大震災の被災者への住宅支援等に関する意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

東北地方を初めとする各地に甚大な被害をもたらした東日本大震災の発生から5年が経過した。今もなお、全国で15万5000人の方々が自主避難も含めた避難生活を余儀なくされている。道内には、市町村営住宅、道営住宅、雇用促進住宅などに、今年6月10日時点で約2000人もの方々が避難しており、特に子どもの健康を考慮し、母子避難家族が多いことから、二重生活が長期化することで、子どもの教育や経済的負担が大きくなっている。

さらに、昨年6月、国の原子力災害対策本部による「原子力災害からの福島復興の加速に向けて 改訂」では、「事故発災から4年以上の長期にわたり避難状態が継続していることに伴う課題も顕在化してきている」と報告されている。

よって、国においては、こうした状況に鑑み、東日本大震災の被災者への住宅支援について弾力的運用を行うとともに、避難者の受け入れ自治体が円滑に支援できる方策を講ずるよう、次の事項について強く求める。

### 記

- 1 被災者に対する公営住宅等の無償入居期間延長に対して、必要な措置をとること。
- 2 公営住宅等の供与期間については、被災者の置かれた環境に配慮し、複数年にわたる供与期間も可能とするなど、可能な限り早期に経済的負担や精神的苦痛の軽減に努めること。
- 3 健康上の理由や子どもの教育等の理由により応急仮設住宅の住みかえを希望する被災者の要望に弾力的に対応すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣  
国土交通大臣  
復興大臣

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第10号 給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書

28年2定  
松浦 宗信議員外4人提出  
平成28年7月8日 原案可決

北海道の将来を担う子どもたちが、本道の広い大地と豊かな自然の中で、伸び伸びと心豊かに成長することは、我々道民全ての願いである。

そのため、世代を超えて、全ての人たちで若者を支え、家庭の経済状況などにかかわらず、意欲と能力のある全ての若者が質の高い教育を受ける必要があり、我が国の成長・発展と個々人の豊かな人生の二つの価値を実現するためには、未来への先行投資である教育の充実が何よりも重要である。

国においては、本年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、家庭の経済事情に関係なく、希望すれば誰もが大学や専修学校等に進学できるよう奨学金制度の拡充を図り、そのうち給付型奨学金については、世代内の公平性などを踏まえながら創設に向けて検討を進め、本当に厳しい状況にある子どもたちへの給付型支援の拡充を図ることとしている。

一方、本道における高校卒業者全体の大学等進学率は70.2%で、全国平均76.8%と比べ6.6ポイント下回る状況にあるほか、現行の貸与型奨学金は、在学中の経済的負担は一時的に軽減されるものの、将来における奨学金返還の負担状況によっては、その後の結婚や出産、住宅購入といった生活設計と資産形成に影響を及ぼしかねず、さらには、出生率の低下までも招きかねないという課題がある。

こうした課題に対応し、世代を超えて貧困が連鎖することのないよう、夢と希望を持って成長していける社会を実現するためには、給付型奨学金の創設を初めとする大学・専門学校等高等教育に関する教育費負担軽減施策の充実・強化が重要である。

よって、国においては、できるだけ多くの若者が給付型奨学金を利用できるよう必要な財源を確保した上で、給付型奨学金制度を早期に創設するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第11号 林業・木材産業の成長産業化に向けた施策の充実・強化を求める意見書

28年2定  
水産林務委員長 松浦 宗信提出  
平成28年7月8日 原案可決

本道の森林は全国の森林面積の約4分の1を占め、国土保全、地球温暖化防止、林産物の供給等の多面的機能の発揮が期待されており、これらの機能を十分に発揮させるためには、「植えて育てて、伐って使って、また植える」といった森林資源の循環利用を進める必要がある。

また、森林の整備を進め、木材を積極的に利用して林業・木材産業の成長産業化を図ることは、山村地域を中心とする雇用・所得の拡大による地方創生にも大きく貢献するものである。

このような中、道では、森林の公益的機能の維持増進や森林資源の循環利用の実現に向け、森林整備事業及び治山事業や次世代林業基盤づくり交付金等を活用し、植林・間伐や路網の整備、山地災害の防止、木造公共施設の整備など、さまざまな取り組みを進めてきたところである。

今後、人工林資源が本格的な利用期を迎える中、こうした取り組みをさらに加速し、地域の特性に応じた森林の整備・保全を着実に進めるとともに、森林資源の循環利用による林業・木材産業の成長産業化を実現するための施策の充実・強化を図ることが必要である。

よって、国においては、次の措置を講ずるよう強く要望する。

### 記

- 1 「森林環境税（仮称）」等を早期に創設し、森林の整備や木質バイオマスの有効利用など、森林吸収源対策を推進すること。
- 2 森林の多面的機能を持続的に発揮し、林業・木材産業の振興と山村における雇用の安定化を図るため、森林整備事業及び治山事業の財源を十分かつ安定的に確保すること。
- 3 森林資源の循環利用を通じて林業・木材産業の成長産業化を実現するため、地域の実情を十分に踏まえ、森林整備から木材の加工・流通、利用までの一体的な取り組みに対する支援措置を充実・強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
国土交通大臣  
環境大臣  
復興大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第12号 道路の整備に関する意見書

28年2定  
建設委員長 佐々木 俊雄提出  
平成28年7月8日 原案可決

北海道は、四季を彩る雄大な自然や豊富な食などの高い優位性から、国内外より多くの観光客が訪れている。特にインバウンド観光については近年急激に増加しており、外国人観光客の受け入れ環境の整備や広域観光周遊ルート認定など、世界が憧れる観光立国北海道の実現に向けた取り組みを推進している。

また、本道は我が国最大の食料供給地域であり、良質な農水産品の国内安定供給に貢献しているほか、道産食品の海外への輸出拡大を推進している。

これら「観光」や「食」の目標達成に欠かすことのできない高規格幹線道路については、着手区間の相次ぐ開通に加え、未着手区間においても着手に向けた調査の推進や新規事業化が決定するなど、着実に進捗が図られているものの、ネットワークとしてはいまだ脆弱である。さらに、本道は豪雪や暴風雪など冬期間における厳しい気象条件、大雨、地震、津波などの自然災害時に発生する交通障害、多発する交通事故、道路施設の老朽化など解決すべき課題が山積している。

こうした中、地方財政は依然として厳しい状況が続いており、今後は、国と地方の適切な役割分担のもと、道路整備に必要な予算を確保するとともに、国が制度を見直す際には、地方の自主性・裁量性を重視した地方にとって自由度の高い制度であることが重要である。

よって、国においては、国土の根幹をなす高規格幹線道路から住民に最も密着した市町村道に至る道路網の計画的・体系的整備の必要性を踏まえ、道路整備の充実・強化を図るよう、次の事項について強く要望する。

### 記

- 1 長期安定的に道路整備が進められるよう、道路関係予算は所要額を満額確保すること。
- 2 高規格幹線道路ネットワークの早期形成を図るため、着手している区間の早期開通を図るとともに、未着手区間について早期の着手を図ること。
- 3 高度経済成長期に整備された道路施設の老朽化対策を推進するため、点検・診断・補修などメンテナンスサイクルを確立し、戦略的な維持管理・更新事業を行うための技術的支援や財政的支援などの充実を図ること。
- 4 自然災害時等における交通機能の確保を確実なものとするため、安全で信頼性の高い道路整備を進めるとともに、広域交通の寸断や交通障害による孤立集落の発生を防ぐ代替路の整備など、災害に強い道路ネットワークの構築を図ること。
- 5 冬期交通における安全性の確保、通学路などの交通安全対策を初め、魅力あふれる北海道観光の発展に資する交通ネットワークの形成など、地域の暮らしや経済活動を支える道路の整備及び維持の充実を図ること。
- 6 事業評価に当たっては、従来の費用便益分析による効率性の面だけでなく、救急医療や観光への貢献など、地域にもたらされる多様な効果を考慮した評価手法となるよう検討すること。
- 7 泊発電所周辺において、避難道路や万が一の際の初動活動を迅速に行うための道路について、国の負担割合を引き上げるほか別枠での予算を確保した上で、早急な整備と適切な維持を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第13号 義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書

28年2定  
文教委員長 大崎 誠子提出  
平成28年7月8日 原案可決

義務教育の機会均等・水準確保及び無償制度は、全ての国民に対し、義務教育を保障するための憲法の要請に基づく国の重要な責務であり、我が国の教育制度の根幹をなすものである。

このため、義務教育費国庫負担制度の堅持は、全ての子どもたちに対して無償でひとしく一定水準の教育機会を保障し、次代を担う人材育成という社会の基盤づくりに必要不可欠なものである。

しかしながら、義務教育費国庫負担法の改正により、平成18年度から義務教育費の国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられたことに伴い、地方交付税等への地方の依存度が高まり、地方教育財政への圧迫が懸念される状況にある。

とりわけ、広大な地域に小規模校が数多く点在し、また、離島など多くの僻地を有する本道においては、教育財政の逼迫等により、教育水準の全国との格差や市町村間での格差を生じさせるなど、本道の教育水準のさらなる低下が憂慮される状況にある。

また、学力・体力の向上や、いじめや不登校など多様化・複雑化する生徒指導上の課題への的確な対応、教育上、特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にある中、個に応じたきめ細やかな指導の充実が求められている。

これに加え、今後の学校教育には、子どもたちがみずから課題を発見し、その解決に向けて主体的・協働的に探求し、学びの成果等を表現できる力を育むことが求められていることや、特に広域な本道では、多くの市町村において複式学級を設置しているなど、特有の地域事情があることから、こうした教育課題への対応はもとより、教育の機会均等を保障するためにも教職員定数を初めとする教育予算の一層の充実が求められている。

さらに、先の熊本地震発生時のように、学校施設は災害時に地域住民の緊急避難場所として極めて重要な役割を果たすことから、その耐震性の確保に万全を期す必要があることや、低所得者層の増大を要因とした、準要保護などの就学援助受給家庭の増加に対応する、就学援助制度や奨学金制度の充実なども喫緊の課題となっている。

よって、国においては、公教育に地域間格差を生じさせないため、義務教育費国庫負担制度の堅持、少人数学級の実現、地域の教育課題やこれからの社会を見据えた教育に対応するための教職員定数の改善、教科書の無償給与の堅持並びに学校施設費、就学援助費及び教材費等の充実など、地方交付税等を含む義務教育予算の確保・拡充を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

} 各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 意見案第14号 私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書

28年2定  
文教委員長 大崎 誠子提出  
平成28年7月8日 原案可決

私学は、建学の精神と独自の教育理念のもと、特色ある教育を実践し、我が国の公教育の発展に大きな役割を果たしてきた。

しかしながら、今日の我が国は、「少子高齢化社会」や「人口減少社会」の到来という激動の時代を迎えており、私学においても、児童生徒の急激な減少による影響ははかり知れないものがある。

こうした中、国においては、「地方創生」政策によって、地域の人々の生活をしっかりと守り、子どもたちが元気に育つ地域づくりを目指しており、この担い手となる個性豊かで多様な人材の育成はますます重要になっている。

一方、世界は、目覚ましい勢いでグローバル化が進展しており、我が国が、国際社会で持続的に成長・発展を遂げていくためには、新しい時代が求める能力や知力を有する人材の育成が急務である。

また、我が国の社会構造に大きな影響を及ぼす変化が同時に進行している今日、私学は、これまで以上に自主性や多様性を発揮し、公教育における社会的役割を果たしていくことが重要である。そのためには、私学経営の安定が何よりも大切であり、私立学校振興助成法に基づく国の助成措置の拡充が必要である。

また、子どもたちが、希望する私学で、伸び伸びと勉学等に励むことのできる環境づくりも重要であり、「高等学校等就学支援金」制度や「高校生等奨学給付金」制度は改善されてはいるが、依然として公私間格差は大きく、引き続き、公私間の納付金負担格差の縮小是正と保護者の負担軽減施策の拡充が必要である。

加えて、東日本大震災や熊本地震の教訓から、子どもたちの生命を守り安全を確保するには学校施設の耐震化が急務であるが、巨額の資金を必要とする当該工事は、厳しい経営を余儀なくされている私学にとって、極めて大きな負担となっており、国は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」の趣旨にのっとり、設置者、学校種、工法等を問わず、国公立学校と同水準の助成措置を講ずる必要がある。

よって、国においては、我が国が21世紀においても、確かな展望を持ち着実に発展していくため、私学が置かれている厳しい経営環境と公教育における社会的役割にしっかりと目を向け、助成制度の拡充や、耐震化促進の一層の支援・充実、都道府県が実施する私学助成制度に対する財源措置の一層の充実強化を図るよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
総務大臣  
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 遠藤 連

## 請 願

### ① 第2回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
13	北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件	総 務	継続審査
14	「保育所等における保育士配置に係る特例」に関する件	少子・高齢 社会対策	継続審査
15	原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求める件	産炭地域振興 ・エネルギー 問題調査	継続審査
16	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	総合政策	継続審査
17	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	保健福祉	継続審査
18	東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件	建 設	継続審査

### ② 第2回定例会において採否の決定等があったもの

文書表 番 号	件 名	付 託 委 員 会	審 査 の 結 果
7	「子ども・子育て支援新制度に対する意見書」提出を求める件	少子・高齢 社会対策	取り下げ

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○4月5日(火) 開議 午後零時20分  
散会 午後零時21分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮(自民)

開議に先立ち、4月1日付けの人事異動に伴う幹部職員の紹介。

- ① 道議会におけるクールビズの実施について
- ・環境対策を進める観点から、本年も配付資料のとおり実施することを決定。

○5月10日(火) 開議 午後零時16分  
散会 午後零時17分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮(自民)

- ① 本委員会の道外調査について
- ・4月14日に発生した「平成28年熊本地震」に伴い、5月19日(木)から20日(金)までの2日間で、調査先を愛媛県に変更することを決定。

○6月14日(火) 開議 午後1時1分  
散会 午後1時4分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮(自民)

- ① 元議員の逝去について
- ・伊藤政信氏(札幌市厚別区選出、第24期～第29期、3月26日逝去)、藤井虎雄氏(空知支庁選出、第19期～第22期、3月29日逝去)、櫻井外治氏(函館市選出、第21期～第26期、4月5日逝去)、川口常人氏(空知支庁選出、第20期～第26期、5月22日逝去)について報告。
- ② 会派の名称変更について
- ・民主党・道民連合から、会派の名称を「北海道議会民進党・道民連合議員会」に、略称は「民進党・道民連合」に変更した旨、5月11日に届け出があったことを報告。
- ③ 議員の辞職許可について

- ・柿木克弘議員から、6月8日付けで議員を辞職したい旨の願いがあり、議長が同日許可したことを報告。
- ・各会派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民進党・道民連合26名、北海道結志会12名、公明党8名、日本共産党4名となったことを報告。

④ 議席について

- ・柿木克弘議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。

⑤ 平成28年第2回定例会について

- ・総務部長から招集日を6月21日(火)とする旨発言があり、これを了承。
- ・総務部長から、提出予定の主要案件について説明。
- ・会期について18日間とすることを決定。
- ・日程について、次のとおり取り進めることを決定。

〔第2回定例会〕

6月21日 本会議(提案説明)

6月22日～6月23日 休会

6月24日 本会議(一般質問)

6月27日～6月28日 本会議(一般質問)

6月29日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)

6月30日～7月1日 休会

7月4日～7月7日 休会

7月8日 本会議

⑥ 本委員会の道外調査実施報告について

- ・配付の報告書のとおり実施したことを報告。

○6月20日(月) 開議 午前9時15分  
散会 午前9時19分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮(自民)

① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から説明。
- ・先議要請のあった議案第1号及び第9号については、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。

② 一般質問の通告について

- ・6月22日(水)の正午までとする。

③ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付

の協議事項に記載のとおりとする。

- ・委員名簿の提出は、6月27日（月）の正午までとする。

④ 議員派遣について

- ・配付資料のとおり、議長において議員派遣の決定及び派遣決定の変更をしたことについて、明日の本会議において報告する。

⑤ 休会について

- ・議案等調査のため、6月22日から23日までは本会議を休会し、6月24日（金）に再開することを決定。

⑥ 6月21日の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

**○6月21日（火）** 開議 午前9時16分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

① 意見書の取り扱いについて

- ・意見書第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。

② 請願の特別委員会付託について

- ・請願第14号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

**○6月24日（金）** 開議 午前9時15分  
散会 午前9時17分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

① 一般質問について

- ・19名の通告があり、個人別の順位については、配付資料の通告一覧のとおりとする。
- ・一般質問の進め方については、  
本日は1番から3番までの3名、  
6月27日（月）は4番から7番までの4名、  
6月28日（火）は8番から13番までの6名、  
6月29日（水）は14番から19番までの6名の  
予定で取り進めることを決定。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

**○6月27日（月）** 開議 午後零時15分  
散会 午後2時50分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

① 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・本日は4番から7番までの4名とする。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午後1時開会とする。

（午後零時17分散会、午後2時41分開議）

④ 民進党・道民連合の再々質問の取り扱いについて

- ・佐々木恵美子議員の一般質問における再々質問に対し、議運の正・副委員長、理事により議場内議運を行った結果、新たな問題提起があった部分を除き、議事を続行することを決定。

**○6月28日（火）** 開議 午前9時17分  
散会 午前9時20分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮（自民）

① 6月27日の民進党・道民連合の一般質問について

- ・民進党・道民連合から、待ち時間の超過、再々質問において議運の申し合わせ事項で定めていることと異なる対応があったことについて発言。

② 本日の本会議について

- ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ・本日は8番から13番までの6名を行う。

③ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

④ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○6月29日(水) 開議 午前9時15分  
散会 午前9時19分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮(自民)

- ① 本日の本会議について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は14番から19番までの6名を行う。
- ② 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後設置する。
  - ・分科会委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
  - ・委員の選任については、配付の名簿のとおりとする。
- ③ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 請願の特別委員会付託
  - ・請願第15号は、本日の本会議において、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定。
- ⑤ 休会について
  - ・各委員会付託議案等審査のため、6月30日から7月1日まで及び7月4日から7日までは本会議を休会することとし、7月8日(金)に再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。
  - ・7月8日の本会議は、午後1時開会とする。

○7月8日(金) 開議 午後零時16分  
散会 午後零時20分  
議会運営委員会室  
委員長 富原 亮(自民)

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・各委員会付託議案は、全て(予算2件、保健福祉4件、総務6件、総合政策1件、環境生活1件、少子・高齢1件、農政3件、建設2件、新幹線1件、以上21件)議了したことを報告。
- ② 追加提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から説明。
  - ・総務部長から説明のあった議案第22号及び第

23号の人事案件については、本日の本会議において議決する。

- ③ 決議案の取り扱いについて
  - ・決議案第1号ないし第3号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ④ 意見案の取り扱いについて
  - ・意見案第2号ないし第14号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 議員派遣について
  - ・配付資料のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 継続調査の申し出について
  - ・配付の申出書のとおり、議長に閉会中継続調査を申し出ることを決定。
- ⑦ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑧ 人事委員会事務局長の欠席について
  - ・総務部長から、田尻人事委員会事務局長が千葉市で開催される16都道府県人事委員会協議会出席のため、本日の本会議を欠席する旨の発言があり、これを了承。
- ⑨ 平成28年第3回定例会の招集予定日について
  - ・総務部長から、平成28年第3回定例会の招集予定日について、9月13日(火)を予定している旨の発言があり、これを了承。
- ⑩ 本会議会議時刻について
  - ・午後1時開会とする。

# 常任委員会

## 総務委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時18分  
散会 午後2時20分  
第10委員会室  
委員長 田中 芳憲(自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

1. 専決処分事案に関する報告聴取の件  
[財政局長報告]
1. 平成28年度主な防災訓練等の実施予定に関する報告聴取の件  
[危機管理監報告]
1. 防災対策に係る新たな取り組みに関する報告聴取の件  
[危機対策局長報告]
1. 避難所運営ゲーム(HUG)北海道版作成に関する報告聴取の件  
[危機対策局長報告]
1. 地震津波防災対策の取り組みに関する報告聴取の件  
[危機対策局長報告]

### 質疑

1. 村田 憲俊委員(自民)  
～平成28年度主な防災訓練等の実施予定について
1. 大越 農子委員(自民)  
～避難所運営ゲーム(HUG)北海道版作成について

### 質問

1. 大越 農子委員(自民)  
～ワークライフバランスの推進について

○5月10日(火) 開議 午後1時14分  
散会 午後2時23分  
第10委員会室  
委員長 田中 芳憲(自民)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

1. 「北海道職員に係る懲戒処分の公表指針」の改正(案)に関する報告聴取の件  
[人事局長報告]
1. 道における「朝型勤務」の実施(案)に関する報告聴取の件  
[人事局長報告]
1. 北海道地域防災計画の修正に関する報告聴取の件  
[危機管理監報告]
1. 伊勢志摩サミットの開催に伴う警備諸対策に関する報告聴取の件  
[道警察本部警備部参事官兼公安第一課長報告]

### 質疑

1. 大越 農子委員(自民)  
～北海道地域防災計画の修正について
1. 菊地 葉子委員(共産)  
～北海道地域防災計画の修正について

○6月7日(火) 開議 午後1時13分  
散会 午後1時22分  
第10委員会室  
委員長 田中 芳憲(自民)

### 一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 関与団体の適正化方針等の改正(案)に関する報告聴取の件  
[法務・法人局長兼大学法人室長報告]

### 質疑

1. 菊地 葉子委員(共産)  
～関与団体の適正化方針等の改正(案)について

○6月20日(月) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時31分  
第10委員会室  
委員長 田中 芳憲(自民)

### 一般議事

1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 政策評価(公共事業評価)の結果に関する報

告聴取の件

[総務部次長兼行政改革局長報告]

1. 平成27年度北海道職員の公務員倫理の確立及び保持に関する状況並びに講じた施策に関する報告聴取の件 [人事局長報告]

**○7月7日(木)** 開議 午前10時14分  
散会 午前11時3分  
第10委員会室  
委員長 田中 芳憲(自民)

### 付託案件の審査

議案第5号

北海道税条例等の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第6号

特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第7号

北海道核燃料税条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第21号

工事請負契約の締結に関する件 (原案可決)

報告第1号

専決処分報告につき承認を求める件  
(承認議決)

諮問第1号

異議申立てに係る諮問に関する件  
(棄却すべき旨答申)

### 請願の審査

請願第13号

北海道知事認定の公益社団法人の不当・不正行為に対する適切な指導監督を求める件  
(継続審査)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望(案)の概要説明聴取の件  
[総務部長・道警察本部総務部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 北海道災害対策本部指揮室設置訓練の実施に関する報告聴取の件

[危機対策局長報告]

1. 北海道版避難所マニュアル作成に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

1. 職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」(案)に関する報告聴取の件  
[人事局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

### 質疑

1. 大越 農子委員(自民)  
～北海道版避難所マニュアル作成について
1. 志賀谷 隆委員(公明)  
～職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」(案)について

### 総合政策委員会

**○4月5日(火)** 開議 午後1時12分  
散会 午後1時36分  
第2委員会室  
委員長 大河 昭彦(結志)

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### 一般議事

1. 「北海道総合計画」に関する報告聴取の件  
[計画推進担当局長報告]
1. 新たな「連携地域別政策展開方針」(原案)の策定に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

### 質問

1. 池端 英昭委員(民主)  
～ふるさと納税について

**○5月10日(火)** 開議 午後1時10分  
散会 午後1時20分  
第2委員会室  
委員長 大河 昭彦(結志)

## 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

## 一般議事

1. 「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」に関する報告聴取の件  
[地域づくり担当局長報告]

○6月7日(火) 開議 午後1時9分  
散会 午後1時15分  
第2委員会室  
委員長 大河 昭彦(結志)

## 一般議事

1. 「北海道苦情審査委員の平成27年度活動状況」に関する報告聴取の件  
[知事室次長報告]

○6月20日(月) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時19分  
第2委員会室  
委員長 大河 昭彦(結志)

## 一般議事

1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 国土利用計画(北海道計画)の変更について  
[計画推進担当局長報告]
1. 新たな連携地域別政策展開方針(案)に関する報告聴取の件  
[地域創生局長報告]

○7月7日(木) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時36分  
第2委員会室  
委員長 大河 昭彦(結志)

## 付託案件の審査

議案第8号

北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## 請願の審査

請願第16号

東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件  
(継続審査)

## 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件  
[総合政策部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しに関する報告聴取の件  
[計画推進担当局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質疑

1. 高橋 文明委員(自民)  
～「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しについて

## 環境生活委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時21分  
散会 午後1時26分  
第3委員会室  
委員長 安藤 邦夫(公明)

## 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

## 一般議事

1. 平成27年度北海道スポーツ賞贈呈式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年「春の全国交通安全運動」の実施に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

○5月10日(火) 開議 午後1時14分

散会 午後1時57分  
第3委員会室  
委員長 安藤 邦夫（公明）

### 一般議事

1. えりも地域のゼニガタアザラシ対策に関する報告聴取の件  
[生物多様性・エゾシカ対策担当局長報告]

### 質疑

1. 太田 憲之委員（自民）  
～えりも地域のゼニガタアザラシ対策について

### 質問

1. 太田 憲之委員（自民）  
～エゾシカの有効活用について  
～「指定外来種」について  
～縄文遺跡群の世界遺産登録に向けた取り組みについて

○6月7日（火） 開議 午後1時14分  
散会 午後1時33分  
第3委員会室  
委員長 安藤 邦夫（公明）

### 一般議事

1. 「民族共生の象徴となる空間」の検討状況に関する報告聴取の件  
[アイヌ政策推進室長報告]
1. 北海道飲酒運転の根絶に関する基本方針に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

### 質疑

1. 道見 泰憲委員（自民）  
～「民族共生の象徴となる空間」の検討状況について（意見）

○6月20日（月） 開議 午前10時18分  
散会 午前10時41分  
第3委員会室  
委員長 安藤 邦夫（公明）

### 一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]

1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

1. 「平成27年交通事故の状況等に関する年次報告」及び「平成27年飲酒運転の状況等に関する年次報告」に関する報告聴取の件  
[環境生活部長・くらし安全局長報告]

1. 平成27年度北海道消費生活条例の施行状況に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

1. 第10次北海道交通安全計画（案）に関する報告聴取の件 [くらし安全局長報告]

○7月7日（木） 開議 午前10時15分  
散会 午前10時28分  
第3委員会室  
委員長 安藤 邦夫（公明）

### 付託案件の審査

議案第10号

北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録の推進に関する中央要請実施の件  
[決定]

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[環境生活部長説明]

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

1. 職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」（案）に関する報告聴取の件  
[くらし安全局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

### 質疑

1. 布川 義治委員（自民）  
～職員の飲酒運転根絶に向けた「決意と行動」（案）について（意見）

保健福祉委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時16分  
散会 午後1時41分  
第7委員会室  
委員長 北口 雄幸(民主)

#### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

#### 一般議事

1. 「ホッカイドウ・ハートフル臨時支援事業」及び「こんにちは赤ちゃん・プレママ臨時サポート事業」の実施報告に関する報告聴取の件 [保健福祉部次長報告]
1. 平成28年度「北海道食品衛生監視指導計画」の概要に関する報告聴取の件 [保険衛生担当局長報告]

#### 質疑

1. 浅野 貴博委員(結志)  
～「ホッカイドウ・ハートフル臨時支援事業」及び「こんにちは赤ちゃん・プレママ臨時サポート事業」について

○5月10日(火) 開議 午後1時9分  
散会 午後2時44分  
第7委員会室  
委員長 北口 雄幸(民主)

#### 一般議事

1. 道立病院医療事故等の公表に関する報告聴取の件 [道立病院室長報告]
1. 周産期医療の緊急確保対策に関する報告聴取の件 [地域医療推進局長報告]

#### 質疑

1. 船橋 賢二委員(自民)  
～周産期医療の緊急確保対策について
1. 浅野 貴博委員(結志)  
～周産期医療の緊急確保対策について
1. 宮川 潤委員(共産)  
～周産期医療の緊急確保対策について

#### 質問

1. 船橋 賢二委員(自民)  
～熊本地震に係る道の対応などについて
1. 宮川 潤委員(共産)  
～災害時の医療福祉対策について

○6月7日(火) 開議 午後1時9分  
散会 午後2時6分  
第7委員会室  
委員長 北口 雄幸(民進)

#### 一般議事

1. 平成28年度北海道指定障害福祉サービス事業者等指導方針の概要に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

#### 質疑

1. 船橋 賢二委員(自民)  
～平成28年度北海道指定障害福祉サービス事業者等指導方針について
1. 浅野 貴博委員(結志)  
～平成28年度北海道指定障害福祉サービス事業者等指導方針について
1. 中野渡 志穂委員(公明)  
～平成28年度北海道指定障害福祉サービス事業者等指導方針について

#### 質問

1. 宮川 潤委員(共産)  
～後期高齢者医療制度について

○6月20日(月) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時29分  
第7委員会室  
委員長 北口 雄幸(民進)

#### 一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]

#### 質問

1. 浅野 貴博委員(結志)  
～道立病院の経営形態見直し等について

○7月7日(木) 開議 午前10時12分

散会 午前10時46分  
第7委員会室  
委員長 北口 雄幸（民進）

## 経済委員会

### 付託案件の審査

#### 議案第4号

北海道国民健康保険運営協議会条例案  
(原案可決)

#### 議案第11号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する  
条例案 (原案可決)

#### 議案第12号

北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する  
基準を定める条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

#### 議案第13号

北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例  
案 (原案可決)

### 請願の審査

#### 請願第17号

東日本大震災による東京電力福島原発事故自主  
避難者の住宅支援等を求める件  
(継続審査)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・  
要望の概要説明聴取の件  
[保健福祉部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要  
請実施の件 [決定]
1. 平成27年度「北海道障がい者及び障がい児の  
権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮ら  
しやすい地域づくりの推進に関する条例」に  
関する施策の推進状況に関する報告聴取の件  
[福祉局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

### 質問

1. 船橋 賢二委員（自民）  
～新たな病院事業改革プランの策定について

○4月5日（火） 開議 午後1時19分  
散会 午後1時48分  
第8委員会室  
委員長 高橋 亨（民主）

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### 一般議事

1. 「北海道どさんこプラザ」のコープさっぽろ  
倶知安店へのサテライト出店に関する報告聴  
取の件 [食関連産業室長報告]
1. 「中小企業者等に対する受注機会の確保に関  
する推進方針」に関する報告聴取の件  
[地域経済局長報告]
1. 「第4期北海道雇用創出基本計画」に関する  
報告聴取の件  
[労働政策局長報告]
1. 「第4期北海道雇用創出基本計画」に関する  
度推進計画に関する報告聴取の件  
[労働政策局長報告]

### 質疑

1. 富原 亮委員（自民）  
～「北海道どさんこプラザ」のコープさっぽろ  
倶知安店へのサテライト出店について
1. 中山 智康委員（結志）  
～「中小企業者等に対する受注機会の確保に関  
する推進方針」について

○5月10日（火） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時11分  
第8委員会室  
委員長 高橋 亨（民主）

### 一般議事

1. 地域消費喚起・生活支援型交付金事業の実績  
に関する報告聴取の件  
[経済企画局長報告]

○6月7日(火) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時15分  
第8委員会室  
委員長 高橋 亨(民進)

#### 一般議事

1. 「平成27年度食関連企業経営意識調査」の結果に関する報告聴取の件  
[食関連産業室長報告]

○6月20日(月) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時20分  
第8委員会室  
委員長 高橋 亨(民進)

#### 一般議事

1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]
1. 北海道小規模企業振興方策(案)に関する報告聴取の件 [地域経済局長報告]

○7月7日(木) 開議 午前10時10分  
散会 午前10時32分  
第8委員会室  
委員長 高橋 亨(民進)

#### 一般議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[経済部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成27年度公益社団法人北海道観光振興機構の実施事業に関する報告聴取の件  
[観光局長報告]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

### 農政委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時36分  
第6委員会室

委員長 八田 盛茂(自民)

#### 開議前

1. 幹部職員を紹介

#### 一般議事

1. 平成28年度ホッカイドウ競馬の開催概要に関する報告聴取の件  
[競馬事業室長報告]

#### 質問

1. 中司 哲雄委員(自民)  
～酪農・畜産におけるTPP対策について  
～規制改革会議による指定生乳生産者団体廃止提言について

○5月10日(火) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時44分  
第6委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

#### 一般議事

1. 指定生乳生産者団体制度に関する報告聴取の件 [生産振興局長報告]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 春耕期における農作業の進捗状況等に関する報告聴取の件  
[技術支援担当局長報告]

#### 質疑

1. 中司 哲雄委員(自民)  
～中央折衝実施について(意見)

#### 質問

1. 塚本 敏一委員(自民)  
～スマート農業の推進について  
～企業連携・農業法人化サポートデスクについて

○6月7日(火) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時19分  
第6委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

## 一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道立産業共進会場用地活用方針に関する報告聴取の件 [農政部次長報告]
1. 平成27年度北海道地方競馬特別会計に係る決算見込みに関する報告聴取の件 [競馬事業室長報告]

○6月20日(月) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時27分  
第6委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

## 一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成27年度農業・農村の動向等に関する年次報告聴取の件 [農政部次長報告]

○7月7日(木) 開議 午前10時8分  
散会 午前10時28分  
第6委員会室  
委員長 八田 盛茂(自民)

## 付託案件の審査

議案第15号

国営土地改良事業負担金等徴収条例等の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第17号

北海道立産業共進会場条例を廃止する条例案 (原案可決)

議案第19号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 平成29年度国の農業施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [農政部長説明]
1. 平成29年度国の農業施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 農作物の生育状況等に関する報告聴取の件 [技術支援担当局長報告]

1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 水産林務委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時16分  
散会 午後1時21分  
第5委員会室  
委員長 松浦 宗信(自民)

## 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

## 一 般 議 事

1. 「北海道森づくりフェスタ2016」参加の件 [決定]
1. 日ロサケ・マス漁業交渉の結果に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

○5月10日(火) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時37分  
第5委員会室  
委員長 松浦 宗信(自民)

## 一 般 議 事

1. 「第67回全国植樹祭」出席の件 [決定]
1. 北海道漁港管理条例の改正に関する報告聴取の件 [水産基盤整備担当局長報告]

## 質 疑

1. 内田 尊之委員(自民)  
～北海道漁港管理条例の改正について

## 質 問

1. 真下 紀子委員(共産)  
～オホーツク海地域の漁業振興について

○6月7日(火) 開議 午後1時14分  
散会 午後1時23分  
第5委員会室  
委員長 松浦 宗信(自民)

## 一 般 議 事

1. 「北海道森づくりフェスタ2016」参加報告の

件 [委員長報告]

第4委員会室

1. 「第67回全国植樹祭」出席報告の件  
[委員長報告]

委員長 佐々木 俊雄 (自民)

1. 北海道漁港管理条例の改正(素案)に関する報告聴取の件

[水産基盤整備担当局長報告]

1. ロシア200海里水域内のサケ・マス漁業に係る日ロ政府間協議の結果に関する報告聴取の件  
[水産局長報告]

○6月20日(月) 開議 午前10時15分

散会 午前10時31分

第5委員会室

委員長 松浦 宗信 (自民)

### 一般議事

1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 平成27年度「水産業・漁村の動向」及び「森林づくりの動向」等に関する年次報告聴取の件 [水産林務部長・水産局長・林務局長報告]

○7月7日(木) 開議 午前10時11分

散会 午前10時28分

第5委員会室

委員長 松浦 宗信 (自民)

### 一般議事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[水産林務部長・次長・水産局長・林務局長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 建設委員会

○4月5日(火) 開議 午後1時9分

散会 午後1時22分

### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### 一般議事

1. 平成28年度高規格幹線道路の新規事業化に関する報告聴取の件 [土木局長報告]
1. 「杭工事データ流用に係る再発防止策」に関する報告聴取の件 [建築局長報告]

○5月10日(火) 開議 午後1時7分

散会 午後1時27分

第4委員会室

委員長 佐々木 俊雄 (自民)

### 一般議事

1. 札幌建設業協会創立百周年記念式典出席の件  
[決定]
1. 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方(素案)に関する報告聴取の件  
[まちづくり局長報告]
1. 北海道耐震改修促進計画(見直し案)に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

### 質疑

1. 久保秋 雄太委員(自民)  
～北海道耐震改修促進計画(見直し案)について

○6月7日(火) 開議 午後1時10分

散会 午後1時24分

第4委員会室

委員長 佐々木 俊雄 (自民)

### 一般議事

1. 札幌建設業協会創立百周年記念式典出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「住宅の耐震セミナー」の開催に関する報告聴取の件 [住宅局長報告]

## 質 問

1. 久保秋 雄太委員（自民）  
～道路の安全確保について

○6月20日（月） 開議 午前10時15分  
散会 午前10時22分  
第4委員会室  
委員長 佐々木 俊雄（自民）

## 開 議 前

1. 柿木委員の議員辞職報告 [委員長報告]

## 一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 「北の住まいるタウン」の取り組みに関する報告聴取の件  
[まちづくり局長報告]

○7月7日（木） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時22分  
第4委員会室  
委員長 佐々木 俊雄（自民）

## 付託案件の審査

議案第16号  
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第20号  
特定多目的ダム法に基づくサンルダムの建設に関する基本計画の変更についての意見に関する件 (原案可決)

## 請願の審査

請願第18号  
東日本大震災による東京電力福島原発事故自主避難者の住宅支援等を求める件 (継続審査)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 意見案に関する中央要請実施の件 [決定]

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[建設部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件 [決定]

## 文 教 委 員 会

○4月5日（火） 開議 午後1時17分  
散会 午後1時53分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

## 一 般 議 事

1. 「教科書発行者による自己点検・検証結果の報告に関する調査」に基づく処分等に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]

## 質 疑

1. 丸岩 浩二委員（自民）  
～「教科書発行者による自己点検・検証結果の報告に関する調査」に基づく処分等について (意見)

## 質 問

1. 丸岩 浩二委員（自民）  
～朝鮮学校に係る補助金について
1. 山崎 泉委員（結志）  
～18歳選挙権に係る道教委の対応について

○5月10日（火） 開議 午後1時13分  
散会 午後3時24分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 一 般 議 事

1. 科学設備展示自動車（サイエンスカー）の公

開式出席の件 [決定]

委員長 大崎 誠子 (自民)

1. 北海道旭川高等支援学校開校式出席の件  
[決定]
1. 平成28年度公立学校施設整備費予算に関する  
緊急要望の概要説明聴取の件  
[総務政策局長報告]
1. 平成28年度公立学校施設整備費予算に関する  
中央折衝実施の件 [決定]
1. 平成27年度の体罰に係る実態把握に関する報  
告聴取の件  
[総務政策局長・学事課長報告]
1. 平成28年3月公立高等学校卒業者の就職決定  
状況に関する報告聴取の件  
[学校教育局長報告]

## 質 疑

1. 丸岩 浩二委員 (自民)  
～平成28年度公立学校施設整備費予算に関する  
緊急要望について  
～平成27年度の体罰に係る実態把握について  
～平成28年3月公立高等学校卒業者の就職決定  
状況について
1. 佐野 弘美委員 (共産)  
～平成27年度の体罰に係る実態把握について
1. 山崎 泉委員 (結志)  
～平成27年度の体罰に係る実態把握について  
(意見)

## 質 問

1. 加藤 貴弘委員 (自民)  
～「学校事故対応に関する指針」について
1. 川澄 宗之介委員 (民主)  
～運動会に向けた体育活動中の事故防止等につ  
いて  
～全国学力・学習状況調査等にかかわる取り組  
みについて
1. 丸岩 浩二委員 (自民)  
～教員の問題行動とそれへの対応について
1. 佐野 弘美委員 (共産)  
～学校施設における防災機能について  
～政治的教養を育む教育について

○6月7日(火) 開議 午後1時13分  
散会 午後2時7分  
第9委員会室

## 一 般 議 事

1. 科学設備展示自動車(サイエンスカー)の公  
開式出席報告の件 [委員長報告]
1. 平成28年度公立学校施設整備費予算に関する  
中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道旭川高等支援学校開校式出席報告の件  
[委員長報告]
1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 公立高等学校配置計画案(平成29年度～31年度)  
に関する報告聴取の件  
[新しい高校づくり推進室長報告]
1. 平成29年度公立特別支援学校配置計画案に関す  
る報告聴取の件  
[特別支援教育担当局長報告]

## 質 問

1. 加藤 貴弘委員 (自民)  
～教員が児童生徒と向き合う時間の確保と部活  
動指導について
1. 川澄 宗之介委員 (民進)  
～部活動のあり方について

○6月20日(月) 開議 午前10時14分  
散会 午前11時56分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子 (自民)

## 一 般 議 事

1. 公立高等学校配置計画案(平成29年度～31年  
度)及び平成29年度公立特別支援学校配置計  
画案に関する件
1. 「北海道におけるグローバル人材の育成に向け  
て(案)」に関する報告聴取の件  
[総合教育担当局長報告]

## 質 疑

1. 丸岩 浩二委員 (自民)  
～公立高等学校配置計画案(平成29年度～31年  
度)について  
～平成29年度公立特別支援学校配置計画案につ  
いて
1. 川澄 宗之介委員 (民進)  
～平成29年度公立特別支援学校配置計画案につ

いて

1. 山崎 泉委員（結志）  
～公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）について
1. 佐野 弘美委員（共産）  
～公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）について  
～平成29年度公立特別支援学校配置計画案について
1. 佐々木 恵美子委員（民進）  
～公立高等学校配置計画案（平成29年度～31年度）について（意見）

## 質 問

1. 田中 英樹委員（公明）  
～学校トイレの洋式化について
1. 佐野 弘美委員（共産）  
～水産高校実習生徒の投票について

○7月7日（木） 開議 午前10時9分  
散会 午前10時48分  
第9委員会室  
委員長 大崎 誠子（自民）

## 一 般 議 事

1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成29年度国の文教施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[総務政策局長・学事課長説明]
1. 平成29年度国の文教施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申し出の件  
[決定]

## 質 問

1. 川澄 宗之介委員（民進）  
～公立高等学校卒業者の就職決定状況について
1. 田中 英樹委員（公明）  
～特別支援学校の配置について
1. 吉田 祐樹委員（自民）  
～飲酒運転の防止について（意見）

# 特別委員会

第8委員会室  
委員長 小畑 保則（自民）

## 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時10分  
散会 午前10時44分  
第8委員会室  
委員長 小畑 保則（自民）

### 開議前

1. 幹部職員の紹介

### その他の議事

1. 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]
1. 第2期北海道環境産業振興戦略に関する報告聴取の件 [環境・エネルギー室長報告]
1. 平成28年度省エネ・新エネ関連施策の展開方針に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

### 質問

1. 高橋 亨委員（民主）  
～原発の安全対策について

○5月11日（水） 開議 午前10時11分  
散会 午前10時30分  
第8委員会室  
委員長 小畑 保則（自民）

### その他の議事

1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 幌延深地層研究計画平成28年度調査研究計画に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

### 質問

1. 笠井 龍司委員（自民）  
～石炭施策について

○6月8日（水） 開議 午前10時16分  
散会 午前10時22分

### その他の議事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 原子力政策に関する自治体向け説明会等に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

○6月20日（月） 開議 午後1時9分  
散会 午後1時14分  
第8委員会室  
委員長 小畑 保則（自民）

### その他の議事

1. 平成27年度省エネルギー・新エネルギー関連施策の取り組み状況に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]

○7月7日（木） 開議 午後1時12分  
散会 午後1時21分  
第8委員会室  
委員長 小畑 保則（自民）

### 請願の審査

請願第15号  
原発も核のごみ捨て場もない北海道の実現を求め  
る件 (継続審査)

### その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]
1. 産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件  
[環境・エネルギー室長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件  
[決定]

## 北方領土対策特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時8分

散会 午前10時20分  
第5委員会室  
委員長 角谷 隆司（自民）

### 開 議 前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

### その他の議事

1. 平成27年度特別啓発事業の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

### 質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）  
～新幹線開業に合わせた啓発活動の実施について  
～今年度の道の取り組みについて

○5月11日（水） 開議 午前10時7分  
散会 午前10時33分  
第5委員会室  
委員長 角谷 隆司（自民）

### その他の議事

1. 北方領土問題の早期解決に向けた政府要請実施に関する報告聴取の件  
[北方領土対策局長報告]

### 質 問

1. 橋本 豊行委員（民主）  
～日ロ首脳会談の概要について
1. 浅野 貴博委員（結志）  
～5月6日の日ロ首脳会談について

○6月8日（水） 開議 午前10時17分  
散会 午前10時55分  
第5委員会室  
委員長 角谷 隆司（自民）

### その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 北方四島訪問実施報告の件 [委員長報告]
1. 北方四島交流事業の見直しに関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

### 質 疑

1. 北口 雄幸委員（民進）  
～北方四島交流事業の見直しについて

### 質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）  
～平成28年度第1回北方四島自由訪問の上陸中止について  
～高橋知事とサハリ州知事との会談について  
～「新しいアプローチ」に関する道の認識について

○6月20日（月） 開議 午後1時6分  
散会 午後1時24分  
第5委員会室  
委員長 角谷 隆司（自民）

### その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]

### 質 問

1. 浅野 貴博委員（結志）  
～北方四島交流事業の見直しについて

○7月7日（木） 開議 午後1時10分  
散会 午後1時17分  
第5委員会室  
委員長 角谷 隆司（自民）

### その他の議事

1. 北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件 [北方領土対策局長報告]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]

## 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○4月6日（水） 開議 午前10時13分  
散会 午前10時38分

第1委員会室  
委員長 長尾 信秀（自民）

### 開 議 前

1. 幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

### その他の議事

1. 北海道新幹線開業関連諸行事参加報告の件  
[委員長報告]
1. 道内空港の民間委託に係る取り組みに関する  
報告聴取の件  
[空港運営戦略担当局長報告]

### 質 疑

1. 赤根 広介委員（結志）  
～道内空港の民間委託に係る取り組みについて

○5月11日（水） 開議 午前10時14分  
散会 午前11時4分  
第1委員会室  
委員長 長尾 信秀（自民）

### 開 議 前

1. 幹部職員の紹介

### その他の議事

1. 整備新幹線関係18都道府県期成同盟会合同中央要請出席の件 [決定]
1. JR留萌線（留萌一増毛間）に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 北海道新幹線札幌駅に関する報告聴取の件  
[新幹線推進室長報告]
1. 道内空港機能強化調査研究委託事業に関する報告聴取の件 [航空局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件  
[空港運営戦略担当局長報告]
1. 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件  
[新千歳空港周辺対策担当局長報告]

### 質 疑

1. 道下 大樹委員（民主）  
～北海道新幹線札幌駅について

1. 赤根 広介委員（結志）  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

### 質 問

1. 赤根 広介委員（結志）  
～JR日高線について

○6月8日（水） 開議 午前10時18分  
散会 午前11時14分  
第1委員会室  
委員長 長尾 信秀（自民）

### その他の議事

1. 「整備新幹線関係18都道府県期成同盟会合同中央要請」出席報告の件 [委員長報告]
1. 「北海道新幹線建設促進期成会 平成28年度総会」出席の件 [決定]
1. 北海道運輸交通審議会の開催結果に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 鉄道交通をめぐる最近の動向に関する報告聴取の件 [交通政策局長報告]
1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件  
[空港運営戦略担当局長報告]

### 質 疑

1. 金岩 武吉委員（結志）  
～鉄道交通をめぐる最近の動向について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～道内空港の運営の民間委託に係る取り組みについて

### 質 問

1. 内田 尊之委員（自民）  
～生活交通路線の維持・確保について
1. 赤根 広介委員（結志）  
～路線バスの国庫補助事業について

○6月20日（月） 開議 午後1時9分  
散会 午後1時19分  
第1委員会室  
委員長 長尾 信秀（自民）

### その他の議事

- 1. 「北海道新幹線建設促進期成会 平成28年度総会」出席報告の件 [委員長報告]
- 1. 随時調査実施の件 [決定]
- 1. 道内調査実施の件 [決定]
- 1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [交通企画監説明]
- 1. 道内空港の運営の民間委託に係る取り組みに関する報告聴取の件 [空港運営戦略担当局長報告]

○7月7日(木) 開議 午後1時11分  
散会 午後1時27分  
第1委員会室  
委員長 長尾 信秀(自民)

#### 付託案件の審査

議案第18号  
新幹線鉄道の建設に関する工事に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

#### その他の議事

- 1. 付託議案審査の件
- 1. 「北海道新幹線 後志トンネル(北上沢)他工事安全祈願」出席の件 [決定]
- 1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件 [交通企画監説明]
- 1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
- 1. 日ロフェリー航路の運航再開に関する報告聴取の件 [物流港湾室長報告]

### 人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会

○4月6日(水) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時36分  
第2委員会室  
委員長 佐藤 伸弥(結志)

#### 開議前

- 1. 人事異動に伴う幹部職員紹介の件
- 1. 委員会運営方法の件 [了承]

#### その他の議事

- 1. 道内市町村の総合戦略の策定状況に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

#### 質疑

- 1. 太田 憲之委員(自民)  
～道内市町村の総合戦略の策定状況について
- 1. 宮川 潤委員(共産)  
～道内市町村の総合戦略の策定状況について

○5月11日(水) 開議 午前10時9分  
散会 午前10時26分  
第2委員会室  
委員長 佐藤 伸弥(結志)

#### その他の議事

- 1. 地域再生法の一部改正に関する報告聴取の件 [地域創生局長報告]

#### 質疑

- 1. 吉川 隆雅委員(自民)  
～地域再生法の一部改正について

○6月8日(水) 開議 午前10時15分  
散会 午前10時20分  
第2委員会室  
委員長 佐藤 伸弥(結志)

#### その他の議事

- 1. 第6次地方分権一括法の概要に関する報告聴取の件 [地域主権担当局長報告]

○6月20日(月) 開議 午後1時8分  
散会 午後1時11分  
第2委員会室  
委員長 佐藤 伸弥(結志)

#### 開議前

- 1. 柿木克弘委員の議員辞職報告 [委員長報告]

#### その他の議事

- 1. 議席の一部変更の件 [決定]
- 1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]

○7月7日(木) 開議 午後1時9分  
散会 午後1時23分  
第2委員会室  
委員長 佐藤 伸弥(結志)

#### その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望等の概要説明聴取の件  
[総合政策部長説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 「平成28年地方分権改革に関する共同提案」に関する報告聴取の件  
[地域主権担当局長報告]

#### 質問

1. 吉川 隆雅委員(自民)  
～地方創生推進交付金について

### 少子・高齢社会対策特別委員会

○4月6日(水) 開議 午前10時11分  
散会 午前10時30分  
第7委員会室  
委員長 梶谷 大志(民主)

#### 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介
1. 委員会運営方法の件 [了承]

#### その他の議事

1. 「ホッカイドウ・ハートフル臨時支援事業」及び「こんにちは赤ちゃん・プレママ臨時サポート事業」の実施報告に関する報告聴取の件  
[保健福祉部次長報告]

#### 質疑

1. 山崎 泉委員(結志)  
～「ホッカイドウ・ハートフル臨時支援事業」及び「こんにちは赤ちゃん・プレママ臨時サポート事業」について

○5月11日(水) 開議 午前10時8分  
散会 午前11時11分

第7委員会室  
委員長 梶谷 大志(民主)

#### その他の議事

1. 待機児童解消に向けた保育所等の職員配置の特例に関する報告聴取の件  
[子ども未来推進局長報告]

#### 質疑

1. 塚本 敏一委員(自民)  
～待機児童解消に向けた保育所等の職員配置の特例について
1. 畠山 みのり委員(民主)  
～待機児童解消に向けた保育所等の職員配置の特例について

#### 質問

1. 大越 農子委員(自民)  
～児童相談所における児童の一時保護について

○6月8日(水) 開議 午前10時14分  
散会 午前11時22分  
第7委員会室  
委員長 梶谷 大志(民進)

#### その他の議事

1. 平成28年度北海道介護保険施設等指導方針の概要に関する報告聴取の件  
[福祉局長報告]

#### 質疑

1. 塚本 敏一委員(自民)  
～平成28年度北海道介護保険施設等指導方針について

#### 質問

1. 山崎 泉委員(結志)  
～放課後児童対策について
1. 菊地 葉子委員(共産)  
～待機児童解消に向けた取り組みについて

○6月20日(月) 開議 午後1時9分  
散会 午後2時17分  
第7委員会室  
委員長 梶谷 大志(民進)

## その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成28年第2回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 保育所等における職員配置基準の特例に係る意見等に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]
1. 北海道保育士実態調査の概要に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

## 質疑

1. 畠山 みのり委員 (民進)  
～保育所等における職員配置基準の特例に係る意見等について
1. 菊地 葉子委員 (共産)  
～保育所等における職員配置基準の特例に係る意見等について  
～北海道保育士実態調査について
1. 塚本 敏一委員 (自民)  
～北海道保育士実態調査について

- 7月7日(木) 開議 午後1時10分  
散会 午後1時23分  
第7委員会室  
委員長 梶谷 大志 (民進)

## 付託案件の審査

### 議案第14号

北海道認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## 請願の審査

### 請願第14号

「保育所等における保育士配置に係る特例」に関する件 (継続審査)

## その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・要望の概要説明聴取の件 [少子高齢化対策監説明]
1. 平成29年度国の施策及び予算に関する中央要請実施の件 [決定]
1. 閉会中における請願継続審査申し出の件

[決定]

## 食と観光対策特別委員会

- 4月6日(水) 開議 午前10時12分  
散会 午前10時17分  
第10委員会室  
委員長 広田 まゆみ (民主)

## 開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

## その他の議事

1. 広域観光に係る民間企業との協力連携協定に関する報告聴取の件 [経済部観光局長報告]

- 5月11日(水) 開議 午前10時8分  
散会 午前10時18分  
第10委員会室  
委員長 広田 まゆみ (民主)

## その他の議事

1. 高病原性鳥インフルエンザへの対応に関する報告聴取の件 [農政部食の安全推進局長報告]
1. 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [環境生活部くらし安全局長報告]

- 6月8日(水) 開議 午前10時18分  
散会 午前11時3分  
第10委員会室  
委員長 広田 まゆみ (民進)

## その他の議事

1. 「北海道有機農業推進計画(第3期)」の策定に関する報告聴取の件 [農政部食の安全推進局長報告]
1. 北海道プレミアム旅行券に関する報告聴取の件 [経済部観光局長報告]

## 質疑

1. 池端 英昭委員 (民進)

～「北海道有機農業推進計画（第3期）」の策定  
について

1. 白川 祥二委員（結志）

～「北海道有機農業推進計画（第3期）」の策定  
について

**○6月20日（月）** 開議 午後1時8分  
散会 午後1時22分  
第10委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民進）

### その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 平成27年度食の安全・安心に関して講じた施策等に関する報告聴取の件  
[農政部食の安全推進監報告]
1. 「平成27年度第3 四半期観光入込客数調査」  
の概要に関する報告聴取の件  
[経済部観光局長報告]

**○7月7日（木）** 開議 午後1時7分  
散会 午後1時48分  
第10委員会室  
委員長 広田 まゆみ（民進）

### その他の議事

1. 平成29年度国の施策及び予算に関する提案・  
要望の概要説明聴取の件  
[経済部観光振興監・農政部食の安全推進監  
説明]
1. 平成27年度公益社団法人北海道観光振興機構  
の実施事業に関する報告聴取の件  
[経済部観光局長報告]

### 質 疑

1. 池端 英昭委員（民進）  
～平成29年度国の施策及び予算に関する提案・  
要望の概要について

## 予算特別委員会

○6月29日(水) 開会 午後4時4分  
散会 午後4時12分  
第1委員会室  
委員長 勝部 賢志(民進)

- ① 委員長に勝部賢志委員(民進)、副委員長に田中芳憲委員(自民)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員13人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は委員13人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会の審査における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員13人)

船橋 賢二(自民)	丸岩 浩二(自民)
中川 浩利(民進)	田中 英樹(公明)
宮川 潤(共産)	稲村 久男(民進)
花崎 勝(自民)	吉田 祐樹(自民)
松浦 宗信(自民)	大崎 誠子(自民)
道下 大樹(民進)	金岩 武吉(結志)
加藤 礼一(自民)	

### ○第2分科会(委員13人)

川澄宗之介(民進)	大越 農子(自民)
道見 泰憲(自民)	藤川 雅司(民進)
新沼 透(結志)	荒当 聖吾(公明)
沖田 清志(民進)	笠井 龍司(自民)
吉川 隆雅(自民)	田中 芳憲(自民)
千葉 英守(自民)	中山 智康(結志)
布川 義治(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長及び分科副委員長各1人を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表

のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から1人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は本委員長の承認を受け行うことを決定。

## 第1分科会

○6月29日(水) 開会 午後4時14分  
散会 午後4時22分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
稲村 久男(民進)

- ① 分科委員長に稲村久男委員(民進)、分科副委員長に花崎勝委員(自民)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉田祐樹委員(自民)、中川浩利委員(民進)、金岩武吉委員(結志)、田中英樹委員(公明)、宮川潤委員(共産)を選出。

○7月1日(金) 開議 午前10時1分  
散会 午後4時57分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
稲村 久男(民進)

- ① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、**吉田 祐樹委員(自民)**から、  
1 道警察における大規模災害等への対応について

- ・災害発生時に講じる初動対応
- ・災害発生時における関係機関との連携状況
- ・災害対策の進め方

等について

**道下 大樹委員（民進）** から、

- 1 飲酒運転根絶への取り組みについて
  - ・道警察職員を対象とした飲酒運転の防止・根絶に向けたこれまでの取り組み
  - ・職員が酒気帯び運転で逮捕された原因への認識
  - ・飲酒運転根絶に向けた具体的な方策と飲酒運転をしようとしている時点における飲酒運転防止対策の取り組みに対する所見
  - ・道内における飲酒運転の検挙件数の推移と地域別の発生状況
  - ・駐車場会社や管理会社等への積極的な協力要請に係る所見及び飲酒運転に結びつきやすい状況における飲酒運転防止に向けた取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、警務部長、交通部長、警備部長、警務部参事官兼警務課長、交通指導課長及び警備課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

## ② 保健福祉部所管に対する質疑に入り、

**船橋 賢二委員（自民）** から、

- 1 地域包括ケアシステムの構築について
  - ・道内の保険者における新しい介護予防・日常生活支援総合事業の実施状況及び実施に時間を要している理由と移行期限に向けた状況
  - ・在宅医療・介護連携推進事業に係る道内保険者の実施状況及び平成30年4月までの全保険者実施に向けた課題と今後の取り組み
  - ・道内の認知症高齢者数の推計
  - ・認知症サポート医の養成数と今後の予定
  - ・認知症初期集中支援チームの設置に向けた取り組み状況
  - ・認知症対策の進め方
  - ・地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組み方針とその決意

等について

**中川 浩利委員（民進）** から、

- 1 保育施策について
  - ・直近の待機児童の実態
  - ・数年中に本道全体の待機児童解消に対する見解
  - ・職員配置の特例措置実施の理由

- ・知事が保育士と同等の知識及び経験を有すると認める者の要件
  - ・保育所における無資格者配置に伴う懸念に対する道の認識と対応
  - ・保育の質の確保に向けた幼稚園教諭等の有資格者に対する特例措置への対応
  - ・特例措置の適用に係る届け出の時期
  - ・保育士の処遇改善の確認方法と罰則規定
  - ・特例措置を適用する地域の限定方法
  - ・待機児童解消に伴う特例措置解除における無資格雇用者の保障への対応
  - ・特例措置の効果と適用期間
  - ・保育士の処遇改善に向けた認識
- 2 ダブルケアについて
    - ・全国や全道の実態の把握状況
    - ・課題に対する認識
    - ・支援策の推進に対する見解

等について

**吉田 祐樹委員（自民）** から、

- 1 民泊サービスに対する規制について
  - ・道内における民泊の現状と指導状況
  - ・基準緩和後の道内における営業許可に係る相談件数と許可件数
  - ・相談件数に対し許可件数が少ない理由
  - ・国の検討会の最終報告書において示された民泊に係る届け出制度の内容及び安全面や衛生面の確保方策
  - ・今後の対応方針

等について

**道下 大樹委員（民進）** から、

- 1 道立病院における医療機器管理について
  - ・患者に対する医療機器の貸し出し状況とその仕組み
  - ・通院患者に貸し出された在宅酸素療法用機器への害虫付着事案の経緯と原因並びに道及び業者の対応と丁寧な説明実施への考え
  - ・再発防止に向けた今後の取り組み
- 2 災害時の生活保護の取り扱いについて
  - ・東日本大震災等において国が示した義援金等に係る生活保護上の具体的取扱方針の内容
  - ・生活保護世帯に対し自立更生計画書の提出を求める目的とその具体的内容
  - ・義援金の受け取り可能上限額の有無
  - ・被災に伴い生活保護が必要となった世帯に対する生活保護申請の取り扱い

- ・新規申請時の義援金収入の取り扱い
- ・義援金全額の収入認定除外と柔軟な取り扱いに対する所見
- ・義援金等の生活保護上の取り扱いの周知徹底等の取り組み

等について

**藤沢 澄雄委員（自民）** から、

1 産業用大麻の栽培・研究について

- ・大麻栽培の免許交付基準
- ・社会的有用性に係る国の見解
- ・大麻取扱者の数及び取扱予定者の動向
- ・厚生労働省との事前協議による免許交付への影響及び交付基準に係る従前と現状との相違
- ・既交付者と予定者との交付基準の相違
- ・本道と比較した全国の大麻研究者及び栽培者の状況
- ・他府県における盗難防止措置への取り扱い状況の把握の有無
- ・大麻取締法における規制対象
- ・規制対象除外による影響
- ・研究のために収穫した茎や種子が有償譲渡できない根拠
- ・大麻取扱者免許の交付に係る道独自判断基準設定

等について

**金岩 武吉委員（結志）** から、

1 高齢者の医療・介護について

- ・急速に増加する後期高齢者に対する道の対応方針
- ・介護施設への入所希望者の実態把握の状況
- ・入所希望者調査に係る市町村の協力による実施への見解
- ・道独自の意向調査の必要性への見解
- ・公設の特別養護老人ホームの評価
- ・ユニット型導入への見解
- ・地域密着型特別養護老人ホームの特徴とユニット型との関連及び予算増額の理由並びに来年度以降の需要見直し
- ・市町村などが進めている地域密着型特養整備と新たな国の動きに対する受けとめ
- ・病床数の見直し削減に対する今後の対策
- ・在宅介護の困難な高齢者に対する相談体制の有無と体制整備に向けた見解
- ・特別養護老人ホームの必要性に対する見解
- ・人口減少対策と道内病院の病床数見直しとの

関係

- ・財政難における特別養護老人ホームの整備に向けた見解
- ・高齢者の受け皿対策に対する部長の考えと決意

等について

**田中 英樹委員（公明）** から、

1 医師確保対策について

- ・今年度の医師確保対策の重点的な取り組み
- ・道内の医師不足や地域偏在及びその理由に対する道の認識
- ・地域医療支援センターからの医師派遣実績
- ・ウトロ診療所における夜間の診療体制に対する対応方針
- ・医師不足が著しい道東地域に対する取り組み
- ・将来的な見直しを含めた地域枠制度の運営

2 子どもの貧困対策について

- ・貧困の状況に対する認識及び実態把握を今回改めて行う理由
- ・子どもの生活環境に係る調査内容及び過去の調査内容との比較
- ・北海道大学と共同調査を行う理由
- ・子どもたちの自立支援に向けた今後の取り組み方針

等について

**宮川 潤委員（共産）** から、

1 介護保険について

- ・通所介護及び訪問介護に係る介護報酬の削減割合
- ・昨年度における介護事業所の廃止件数及び通所介護事業所と訪問介護事業所の状況
- ・介護事業所が所在しない市町村の有無及び所在しない市町村名とサービス提供体制
- ・人口の少ない地域におけるサービス提供体制の維持に対する考え
- ・介護報酬の引き上げに対する考え
- ・介護職員の処遇改善加算の基本的な考え方による現状認識
- ・2015年度における加算の届け出を行っていない施設等の届け出を行わない理由及び届け出の援助に対する所見
- ・介護職員の質の向上・確保を図るための取り組み
- ・本道における要支援1と2及び要介護1と2の認定者数と割合

- ・軽度者に対する生活援助サービス、福祉用具の貸与等の給付見直し及び通所系介護を地域支援事業に移行させることによる影響額及びサービスの質確保に向けた取り組み
  - ・地域支援事業に移行した場合における移行前と同等のサービス担保の有無及び道の役割に対する認識
- 2 子育て・保育等について
- ・保育士配置特例による無資格者の配置条件
  - ・幼稚園等3種類の教諭と保育士との違い及び保育士の独自性に対する所見
  - ・保育士にかわる無資格者の配置を認める理由
  - ・道内における保育士として働いていない有資格者数
  - ・保育士の処遇に対する所見
  - ・保育士にかわって配置される者の処遇に対する所見
  - ・保育士確保に向けた処遇改善に対する所見
- 3 後期高齢者医療制度について
- ・低所得者保険料軽減及び予算特例措置の廃止に伴い影響を受ける被保険者数
  - ・保険料軽減特例の廃止による被保険者の負担増の状況
  - ・全国後期高齢者医療広域連合協議会による国への要望内容と道の受けとめ
  - ・政府への軽減特例存続要望に対する部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、少子高齢化対策監、地域医療推進局長、福祉局長、高齢者支援局長、子ども未来推進局長、地域医療構想担当局長兼地域医療課長、医療業務担当局長、道立病院室長、保険衛生担当局長、医師確保担当課長、地域医療課医療参事兼医務業務課医療参事、医務業務課長、道立病院室参事、国保医療課長、食品衛生課長、生活保護担当課長、施設運営指導課長、高齢者保健福祉課長、地域包括ケア担当課長、子ども子育て支援課長及び自立支援担当課長から答弁があった。総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

### ③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

#### 大越 農子委員（自民）から、

- 1 漫画コンテストの実施について
- ・今回の漫画コンテストの目的等の概要
  - ・札幌市と連携した事業実施への考え
  - ・作品応募数の見込み
  - ・賞の選考メンバーとスケジュール

- ・賞の内容及び受賞者の励みになる賞や北海道ならではの賞品の検討への考え
- ・入賞作品の紹介方法
- ・アニメ文化の振興に向けた今後の取り組み等について

#### 中川 浩利委員（民進）から、

- 1 水道事業について
- ・道内における水道管の使用年数の分布状況と水道施設の耐震化の状況及びその認識
  - ・市町村ごとに耐震適合率が大きく異なる要因
  - ・水道施設の耐震化推進に向けた課題と対応策
  - ・事業計画における成果目標設定の考え方
  - ・今後の耐震化の進め方と市町村への支援
  - ・道内の簡易水道事業者の経営状況及び実態
  - ・道内における水道事業の広域連携の現状認識
  - ・広域連携推進に向けた都道府県の役割強化に対する国での議論への所見
  - ・事業の広域化に向けた所見

等について

#### 丸岩 浩二委員（自民）から、

- 1 国立・国定公園の見直しについて
- ・総点検事業とそれに基づく公園見直しの概要と経緯
  - ・道内の見直し検討候補地と選定理由及び見直しの方向性
  - ・全国調査と見直しの状況及び国における今後の作業予定
  - ・日高地域の現地調査の内容と国立公園化や区域拡張による影響及び調査結果をもとにした今後の検討予定
  - ・日高山脈襟裳国定公園の見直しの検討に対する道における今後の対応方針
- 2 ヒグマ対策について
- ・道内におけるヒグマ目撃数と昨年からの人身事故の発生状況
  - ・道内における過去の被害者に係る入山目的と同一個体のヒグマによる被害の発生事例の有無
  - ・捕獲技術者育成の実施方法
  - ・全道域でのヒグマ捕獲技術者育成捕獲による捕獲頭数の上限設定内容と今年の実施結果
  - ・住民への普及啓発活動に対する道の見解

等について

#### 道下 大樹委員（民進）から、

- 1 北海道・札幌冬季オリンピック・パラリンピック

ク招致について

- ・プロジェクトチームの構成メンバーと第1回目の会議内容及び今後の会議スケジュールと内容
- ・国内自治体の動向に係る把握と認識
- ・招致に当たっての道の役割に対する認識
- ・道民の機運醸成に向けた取り組み
- ・老朽化した競技場の改修等に対する認識と真駒内公園の使用可能性に対する認識
- ・開催経費総額及び道費負担見直しに対する道の認識と想定
- ・招致に向けた今後の取り組みと部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、文化・スポーツ局長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、水道担当課長、自然公園担当課長、動物管理担当課長、文化振興課長及びスポーツ振興課長兼渉外担当課長兼オリンピック・パラリンピック連携室長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月4日(月) 開議 午後1時  
散会 午後4時54分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
稲村 久男(民進)

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

船橋 賢二委員(自民)から、

- 1 エゾシカの捕獲対策について
  - ・道の指定管理モデル捕獲事業における実施地区の地域選定の考え方と基準内容
  - ・捕獲手法等の選定方法及び捕獲実績
  - ・平成27年度モデル捕獲事業の捕獲実績に対する評価
  - ・今年度の事業予定地域と今後の事業の進め方

等について

赤根 広介委員(結志)から、

- 1 北海道150年事業とアイヌ施策について
  - ・アイヌの人たちが置かれてきた現状に対する受けとめ及びアイヌ政策への取り組み
  - ・アイヌの人たちの施策への意見反映状況
  - ・アイヌの人たちの遺骨保管に係る事実関係の把握状況と対応
  - ・北海道150年事業に対するアイヌ協会理事長の発言と考え方
  - ・理事長発言に係る協会の正式見解として捉えることへの考え

・今後のアイヌ施策の取り組み方針等について

吉田 祐樹委員(自民)から、

- 1 地球温暖化問題について
  - ・近年の温室効果ガスの排出状況及び現行計画に掲げる削減目標との比較
  - ・部門別排出量の状況とその特徴
  - ・計画策定以降の取り組み状況
  - ・水素ビジョン推進に向けたロードマップの検討状況
  - ・水素社会実現に向けた今後の取り組み方針
  - ・国の新しい地球温暖化対策計画の特徴と概要
  - ・国の新しい計画やこれまでの取り組み状況を踏まえた見直しの方向性
  - ・計画見直しに係る今後の進め方
- 2 消費生活相談体制について
  - ・平成26年度における全道の相談件数とそのうち市町村で受け付けた件数
  - ・市町村における相談体制の状況
  - ・体制未整備の市町村数と道によるこれまでの支援内容
  - ・道内の市町村相談員において法定資格を有していない者の割合
  - ・有資格相談員の増加に向けた今後の対策
  - ・相談体制の充実に向けた今後の取り組み

等について

田中 英樹委員(公明)から、

- 1 エゾシカ対策について
  - ・エゾシカによる直近の被害状況
  - ・道におけるこれまでの取り組み及びその成果と課題
  - ・今後の対策に向けた所見

等について

宮川 潤委員(共産)から、

- 1 アイヌ政策等について
  - ・アイヌ民族とそれ以外の道民の経済格差の実態と生活保護の利用状況
  - ・経済的格差未解消の理由に対する分析
  - ・アイヌ子弟の進学率と高校・大学の進学率
  - ・アイヌ生活向上推進費の利用実績
  - ・中途退学者が多い要因の分析
  - ・有効な対策に向けた速やかな実態調査と要因分析実施への考え
  - ・教育支援のさらなる拡充に対する所見
  - ・いまだに差別が解消されていない要因

- ・アイヌの歴史に係るこれまでの伝え方
- ・国連宣言を踏まえたこれまでの国及び道の具体策

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、くらし安全局長、アイヌ政策推進室長、生物多様性・エゾシカ対策担当局長、低炭素社会推進室長、アイヌ政策推進室参事、エゾシカ対策課長、低炭素社会推進室参事及び消費者安全課長から答弁が、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に関する質疑を終結。

## ② 総合政策部所管に対する質疑に入り、

**松浦 宗信委員（自民）** から、

- 1 道内空港の民営化について
  - ・国に提出する提案の柱立てや骨子への対応
  - ・今後の手続スケジュールと契約締結までの進め方
  - ・安全性や利便性の維持拡充の担保方法
  - ・女満別空港に係るデューデリジェンスの結果を踏まえた対応
- 2 日ロフェリーについて
  - ・稚内ーコルサコフ航路の再開に至った経緯
  - ・ロシア側の船舶会社となることによる運航計画の内容
  - ・運航船舶に係る課題に対する受けとめ
  - ・航路維持に係る稚内市への支援に対する対応方針

等について

**中川 浩利委員（民進）** から、

- 1 地方創生について
  - ・地方創生推進交付金事業の実施に向けた道の覚悟
  - ・人口減少社会における行政のあり方に対する見解
  - ・基礎自治体間の連携及び道との連携に対する見解
- 2 空港民営化について
  - ・現行議論の法的根拠
  - ・国と自治体のそれぞれが主体となる場合における公共施設等運営権の設定の一般的手続
  - ・当初契約による事業継続のための担保制度の内容と倒産や破綻等があった場合における事業継続の方法
  - ・道管理空港の資産と負債の状況
  - ・事業可能性の検証に際してのフィージビリティスタディー等の活用に対する見解

- ・民営化した場合の官民の役割分担
- ・道内企業や企業連合への優先的取り扱いに係る要望に対する見解
- ・契約等において現雇用者の処遇を新会社に求めることに対する見解
- ・事業運営へのモニタリング実施に向けた国との協議に対する見解
- ・情報開示や説明による今後の進め方に対する部長の所見

## 3 北海道への移住促進について

- ・関心の高さに比して移住促進の実感がないことに対する受けとめ
- ・移住希望者に対する道の移住支援策や就業支援の状況
- ・今後の移住・定住施策の展開方針

等について

**丸岩 浩二委員（自民）** から、

- 1 札幌丘珠空港の利活用について
  - ・協議の場設置の見通し
  - ・道内航空ネットワークの拠点等における札幌丘珠空港及び周辺地域の役割に対する見解
  - ・道と札幌市が連携した丘珠地区のまちづくりに対する見解
  - ・道内空港におけるグランドハンドリング機能に対する道のサポートの可能性に対する見解
  - ・道内航空路線の維持に向けたさまざまな状況を視野に入れたリスクヘッジの必要性に対する見解
  - ・路線維持に向けた航空会社への支援の検討に対する見解

等について

**花崎 勝委員（自民）** から、

- 1 新しい総合計画について
  - ・実効性確保に向けた推進体制
  - ・具体的な推進管理方法
  - ・道民に対する広報の取り組み
  - ・若い世代に向けた普及啓発の取り組み
  - ・新しい総合計画が目指す姿の実現に向けた推進方法

等について

**赤根 広介委員（結志）** から、

- 1 北海道150年事業について
  - ・道民検討会議での各委員の意見
  - ・記念事業の基本方針策定に向けた検討の進め方

- 2 東日本大震災避難者支援について
  - ・道における被災県等に対する支援状況
  - ・災害救助法の法令内容と住宅無償供与の制度内容及び利用状況
  - ・応急仮設住宅の無償供与制度に対する今後の取り組みと被災3県からの要請状況
  - ・避難者の生活実態や支援ニーズの把握状況
  - ・他府県における独自の避難者支援策の内容
  - ・避難者の生活不安解消に向けた今後の道独自の支援策への所見
- 3 交通ネットワークと航空行政について
  - ・仙台空港と北海道新幹線との連携強化による東北と北海道の交流活性化に向けた取り組み
  - ・函館空港における国際線運航の現状認識と要因分析
  - ・北海道空港株式会社の動向に対する受けとめ及び運営権者選定に当たっての対応
  - ・北海道発の提案の内容に対する所見
  - ・一体的な民間委託手続に対する所見
  - ・国と地方の協議の場などで提言を行うことに対する所見
  - ・女満別空港におけるデュージェンズ手続実施に係る予算規模及び予算確保に向けた取り組み状況
  - ・同一事業者による一体的運営のスキームに係る国との議論の内容
  - ・一体的運営スキームに係る国の考え方と関係自治体からの要請等の状況
  - ・経営面の資金運営のあり方に対する考え
  - ・国管理4空港等と一体となった女満別空港の民営化実施の判断に当たっての環境整備に対する所見
  - ・空港民営化への期待及び最大限の成果を上げるための枠組みの考え方と取り組みに対する所見
- 4 クルーズ振興について
  - ・これまでの道の取り組み及び各港湾管理者のポートセールスの状況
  - ・平成27年度の道内における入港実績が多い主な港湾と寄港回数が多い主なクルーズ客船
  - ・寄港実績のない港湾における取り組み
  - ・道内港湾における国の動きへの対応状況
  - ・外国のクルーズ客船の受け入れ体制の充実に向けた具体的な対応
  - ・道としての考え方と今後の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、政策局長、地域創生局長、航空局長、計画推進担当局長、地域づくり担当局長、物流港湾室長、空港運営戦略担当局長兼調整担当局長、政策局参事、計画推進課長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、市町村課長、物流港湾室参事、航空課長、航空企画担当課長及び空港運営戦略担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○7月5日(火) 開議 午前10時  
閉会 午後4時3分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
稲村 久男(民進)

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、  
大崎 誠子委員(自民)から、

- 1 本道の拠点となる空港について
  - ・丘珠空港のさらなる利活用に向けた今後の検討協議への対応
  - ・新千歳空港と丘珠空港との役割分担整理の考え方と丘珠空港の全道的な観点からの役割・位置づけに対する所見
  - ・道の内外を結ぶ航空ネットワークの役割及び維持拡充に対する見解
- 2 新たなキャッチフレーズについて
  - ・今回新たなキャッチフレーズを決定した理由及び「試される大地」との違い
  - ・新たなキャッチフレーズの活用状況及び今後の普及・活用への考え
  - ・これまで締結した包括連携協定の内容及びその成果
  - ・協働の取り組みが進んでいない包括連携協定締結企業等に対し新たなキャッチフレーズの活用を積極的に働きかけることへの考え
  - ・サウンドロゴの概要及び今後の活用方法
  - ・14振興局による地域での独自の取り組みの促進に伴う全道的な展開が図られることに対する見解
- 3 サハリン州との経済交流について
  - ・国との連携の必要性に対する見解
  - ・知事のサハリンへの経済ミッション以降の交流の展開状況
  - ・経済交流に当たっての課題と対応
  - ・最近の動向を踏まえた今後の経済交流の推進方針

等について

**田中 英樹委員（公明）** から、

1 交通問題について

- ・新幹線開業に伴う北海道全体への効果に対する認識
- ・新幹線の札幌延伸に係る早期実現に向けた取り組み方針
- ・残土処理及び用地取得に係る取り組み
- ・新幹線札幌駅の問題に対する取り組み
- ・新幹線開業効果の全道波及に向けた道内航空路線の充実へのこれまでの取り組み
- ・航空路線拡大に向けた今後の取り組み方針

2 北海道未来人財応援基金について

- ・基金の設置目的と基本的な考え方及び今後のスケジュール
- ・子どもの貧困の実態調査に対する認識と調査結果を反映させた支援内容の制度設計に対する所見
- ・実効性のある制度創設に向けた部長の所見

等について

**宮川 潤委員（共産）** から、

1 避難者の住宅支援について

- ・福島県からの自主避難者に対する住宅支援への対応
- ・来年4月以降における公宅を一部住宅支援等として活用することに対する見解

2 交通政策等について

- ・道内空港の一括民営化計画における国内の人口減少状況の考慮及び北海道新幹線と空港経営の両立に関する検討
- ・地元住民への説明や各議会の議論の状況及び地元と道の協議会の構成
- ・空港の一体的運営に係る見解の根拠
- ・SPCの経営悪化においても不採算空港が切り捨てられないとする根拠
- ・空港施設整備への道税充当の可能性と女満別空港の維持に係る毎年の補助金額の想定
- ・空港民営化議論の進め方に対する見解
- ・第3回JR日高線沿線自治体協議会の開催内容
- ・復旧が進まない現状への認識と今後の取り組み
- ・JR6社の経営状況
- ・運行体系見直しに係るJRの説明に対する地域の反応
- ・公共交通機関としての鉄道網を守ることに對

する交通企画監の決意

- ・精神障がい者に係る道内バス事業者や軌道交通における運賃割引の実施状況と普及に向けた国及び道によるこれまでの取り組み
  - ・全国の第3セクター鉄道における運賃割引の実施状況及びそのうち並行在来線における実施状況
  - ・いさりび鉄道に対する精神障がい者の運賃割引実施に向けた働きかけへの所見
- 3 知事等の出張について
- ・神奈川及び埼玉並びに千葉の3県知事が2015年度の海外出張宿泊費を条例規定内におさめていたことに対する認識と道が条例規定内におさめられなかった理由
  - ・海外出張の宿泊費に係る埼玉県の取り組みへの評価と宿泊費に対する道の取り組みへの考え
  - ・神奈川県における上限規定遵守に対する受けとめ
  - ・道の厳しい財政状況を考慮した宿泊費の基準設定への見解
  - ・海外出張における同行職員数の削減に対する考えと今後の対応
  - ・鳥取県知事の海外出張に対する評価
  - ・知事の4期目における海外出張の同行職員数と出張経費の総額
  - ・海外出張に係る専門家の意見に対する部長の受けとめ
- 4 自治体職員の自衛隊研修等について
- ・自衛隊における不祥事があった中で例年どおり自衛官募集の告示を行ったことに対する考え方
  - ・昨年度の自衛官募集に係る宣伝方法及び費用
  - ・今年度の広報の取り組み予定及び予算額
  - ・千歳市が実施した新人職員の自衛隊への入隊研修の内容
  - ・道内自治体の自衛隊入隊研修の実施状況及び本人の意思によらずに行われたケースの数
  - ・新規採用職員研修として自衛隊への入隊研修を実施している市町の数
  - ・自治体職員が自衛隊への入隊研修に参加することの有益性に対する認識

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、交通企画監、知事室次長、政策局長、国際局長、地域主権・行政局長、交通政策局長、航空局長、総合教育担当局長、地域づくり担当局長、

新幹線推進室長、空港運営戦略担当局長兼調整担当局長、広報担当課長、政策局参事、ロシア室長、集落・地域活力担当課長兼移住・定住担当課長、市町村課長、地域交通・鉄道交通担当課長、新幹線推進室参事、航空企画担当課長及び空港運営戦略担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に関する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、  
**松浦 宗信委員（自民）**から、

- 1 泊地域の原子力防災対策について
  - ・緊急時対応の内容
  - ・緊急時対応に係る取り組みの現状
  - ・緊急時におけるバス運行体制確保への対応
  - ・緊急時対応の取りまとめに係る今後の進め方
  - ・当面の取り組みと原子力防災対策の充実強化に向けた取り組みに対する所見
- 2 飲酒運転の再発防止について
  - ・昨年12月の条例施行以降における職員の意識改革に向けた対応
  - ・今回の事案における情報伝達や公表のおくれに係る課題に対する認識
  - ・北海道職員に係る懲戒処分の方針における処分量定の内容及び過去の処分状況や公表の対応
  - ・職員の意識改革徹底に向けた新たな取り組みに対する考え方
  - ・事案発生時における情報伝達体制見直しの対応方向
  - ・事案発生時における公表や処分量定の見直しに対する見解

等について

**中川 浩利委員（民進）**から、

- 1 防災対策について
  - ・市町村施設の耐震化率が低い要因
  - ・消防本部等に係る施設の耐震化率が全国に比べ低い水準であることへの現状認識
  - ・緊急防災・減災事業債制度に係る道内市町村の利用状況及び国への制度延長要望に対する考え方
  - ・耐震化促進に向けた取り組み
  - ・活断層の説明と分布状況
  - ・北海道防災会議などで想定している活断層の影響予測
  - ・活断層の現状をもとに想定した都市計画や防災計画の策定状況

- ・活断層の情報を積極的に生かした施策の展開における現状と課題
- ・活断層の影響を受ける可能性のある施設の施設検討に対する見解
- ・今後の活断層対策の取り組みに対する危機管理監の見解

等について

**船橋 賢二委員（自民）**から、

- 1 業務改革の推進について
  - ・クラウドファンディング導入に当たっての課題及び取り組みの方向性に係る検討の進め方
  - ・市場化テストの結果を踏まえた今後のクラウドファンディング導入に向けた検討の進め方
  - ・タブレット型端末の試行導入数と導入部局及び用途
  - ・試行導入に係る検証結果と本格導入に向けた考え方
  - ・セキュリティ上の課題も含めたICT利活用方策の検討への取り組み
  - ・職員による業務改善提案の内容及び新たな職員表彰制度の内容
  - ・平成26年度及び平成27年度において特定課題評価を実施しなかった理由及び本年度におけるテーマ選定の考え方
  - ・業務改革の推進に向けた取り組みへの見解
- 2 防災対策について
  - ・市町村における業務継続計画の必要性と計画策定への取り組み状況
  - ・市町村の計画策定促進に向けた国や道におけるこれまでの取り組みと道による働きかけの強化方法
  - ・市町村の業務継続計画に対する今後の道の取り組み
  - ・災害時における応援・受援のあり方の具体的な検討内容
  - ・札幌市と共同で検討を進める意図及び方向性
  - ・応援・受援と避難所対策との関係を踏まえた対応方法
  - ・避難所において良好な生活を確保するために整備する防災用品の工夫と検討
  - ・避難所以外への避難者に対する応援・受援に係る対応方法
  - ・流通備蓄のあり方に係る現状を踏まえた検討の進め方
  - ・応援・受援のあり方の実効性確保に向けた取

り組み

- ・スケジュールを含めた今後の取り組み

等について

**道下 大樹委員（民進）**から、

1 道財政について

- ・道債発行の状況及びシンジケート団の構成と引き受け状況
  - ・マイナス金利政策導入に伴う道債への効果・影響に対する認識
  - ・金利低下に伴う予算上の金利と実勢金利との差及びその不用額の活用方法並びに今年度の取り扱い
  - ・自動車取得税と法人事業税の見直し実施時期の理由と考え方に対する認識
  - ・消費増税の再延期に伴う自動車取得税と法人事業税の見直し実施時期への所見
  - ・現行のエコカー減税制度に係る道民への十分な周知への所見
  - ・消費増税延期に伴う法人事業税の現状と増税後とを比較した偏在是正効果の変化
  - ・消費増税延期に伴う自動車取得税廃止時期の延期への所見
  - ・国への働きかけに係る今後の取り組み
- 2 道職員の飲酒運転根絶への取り組みについて
- ・これまでの具体的な取り組み
  - ・道職員による飲酒運転事案の発生に伴う原因への認識
  - ・飲酒運転直前の防止対策に係る所見
  - ・職員の信頼回復に向けた今後の取り組み

等について

**赤根 広介委員（結志）**から、

1 住民参加型市場公募地方債について

- ・はまなす債とタンチョウ債による道民への消費喚起及び道財政の理解促進に向けた見解
- ・はまなす債とタンチョウ債の発行中止に伴う財源の調達方法及び今後の考え

2 地震防災対策について

- ・全国地震動予測地図2016年版の作成目的と内容
- ・地震発生の確率が上がった理由と確率の高さに対する認識
- ・道内の地震発生確率に対する受けとめと予測地図の活用方法
- ・今後の進め方

等について

**宮川 潤委員（共産）**から、

1 原発事故対策等について

- ・東京電力の炉心溶融隠蔽に対する受けとめ
- ・北電による過酷事故時における要員の被曝基準の想定に対する認識
- ・大津地裁における関西電力高浜原発に係る運転差し止め仮処分判決に対する受けとめ
- ・高浜原発の運転差し止め判決で新規制基準による安全性確保に疑問を呈されたことに対する道の認識
- ・全国及び道内で発生した自然災害等による鉄塔倒壊数と復旧期間
- ・福島第一原発事故で全電源喪失の原因として送電鉄塔の倒壊が挙げられていることに対する認識と泊原発内及び30キロメートル圏内の鉄塔数と耐震性の状況
- ・泊原発における電源確保対策に対する認識
- ・再稼働における住民同意の範囲に係る考え方
- ・再稼働の判断に向けた危機管理監の課題認識

2 知事等の出張について

- ・国内出張における知事及び職員の日当や宿泊料の額
- ・宿泊料が実費を超えた場合の取り扱い
- ・定額支給に対する節減意識
- ・出張先に自宅がある場合の旅費の扱い
- ・総合振興局長及び振興局長の札幌出張におけるホテル宿泊費の支払い事例と事例のあった振興局名及び出張回数並びに宿泊先
- ・知事の自宅の所在
- ・直近5年間における知事の東京出張回数と自宅への宿泊回数
- ・昨年度における総務部長の泊つきの東京出張回数と自宅への宿泊回数及び自宅以外の宿泊先とその理由
- ・出張時の自宅への宿泊における幹部職員と知事との違いに対する部長の受けとめ

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長兼北方領土対策本部長、職員監、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、総務課長、行政改革課長、給与服務担当課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、危機対策課長、防災教育担当課長、消防担当課長、原子力安全対策課長及び環境安全担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に関する質疑を終結。

## 第 2 分科会

○6月29日(水) 開会 午後4時15分  
散会 午後4時23分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
笠井 龍司(自民)

- ① 分科委員長に笠井龍司委員(自民)、分科副委員長に沖田清志委員(民進)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に、吉川隆雅委員(自民)、藤川雅司委員(民進)、新沼透委員(結志)、荒当聖吾委員(公明)を選出。

○7月1日(金) 開議 午前10時2分  
散会 午後4時12分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
笠井 龍司(自民)

- ① **建設部所管に対する質疑**に入り、  
**道見 泰憲委員(自民)**から、
  - 1 北海道住生活基本計画の見直しについて
    - ・国における住生活基本計画の見直し内容に対する受けとめ
    - ・北海道住生活基本計画に基づく公営住宅の供給量の進捗状況
    - ・北海道住生活基本計画の見直しの方針
    - ・空き家対策などの民間住宅施策への取り組み方針
    - ・人口減少問題を含めた北海道住生活基本計画の今後の取り組み
  - 2 北の住まいるタウンについて
    - ・次世代北方型居住空間モデル構想との関係
    - ・関係部との連携に向けた進め方
    - ・モデル市町村における取り組みの進め方
    - ・モデル市町村の取り組みに対する道の支援方針
    - ・構想の推進に向けた考え方
  - 3 道内の下水道施設の維持管理と担い手づくり

について

- ・道が管理する下水道施設の長寿命化計画の進捗状況
- ・市町村が管理する下水道施設の長寿命化計画の策定状況と進捗状況
- ・道と道内の各自治体との連携に向けた検討状況
- ・管路更生工事の担い手づくりに向けた業界との情報共有や情報交換の状況
- ・道内の各自治体の下水道施設や更生工事の見通しとコスト低減や新技術開発に向けた道の支援の考え
- ・地元の専門工事業者に対する支援の考え
- ・地元企業への支援を核とした今後の工事量の周知や情報共有の必要性
- ・管路改築に係る長寿命化計画の策定の考え
- ・各種技術者や担い手の育成に向けた推進方針
- ・下水道施設の維持管理に対する今後の取り組み姿勢

等について

**川澄 宗之介委員(民進)**から、

- 1 道営住宅の入居要件について
  - ・入居の要件
  - ・親族以外との同居の可否及び同居が認められていない場合の理由
  - ・血縁関係以外の者との同居に対する見解
  - ・同性パートナー同士の入居の可否及びこれまでの問い合わせ状況
  - ・家族・親族以外同士での入居を可とする要件の変更及び相談窓口の整備に対する考え
- 2 民間住宅の入居に関する件について
  - ・同性パートナー同士の民間住宅への入居実態の調査及びその把握状況
  - ・民間の賃貸業者及び不動産業者に対するLGBT支援に向けた啓発の実施への見解

等について

**千葉 英守委員(自民)**から、

- 1 建設業における担い手対策について
  - ・適切な賃金水準の確保に対する道の取り組み状況
  - ・社会保険等の加入促進に向けた道の取り組みと道内の加入状況
  - ・技能士資格の活用状況
  - ・適正な利潤の確保に向けた道の取り組み方針
  - ・施工時期の平準化への道の取り組みと地域の

意見を踏まえた今後の対応

- ・担い手対策への認識と今後の取り組み

等について

**新沼 透委員（結志）**から、

1 子育て支援住宅の整備について

- ・道営住宅における子育て支援住宅の整備実績
- ・子育て支援住宅において提供されるサービスの内容
- ・子育て支援住宅の応募状況
- ・子育て支援住宅の退去者の状況及び今後の退去予定
- ・期限つき入居に対する道の対応
- ・市町村における子育て支援住宅の状況
- ・子育て支援住宅に係る今後の道の取り組み方針

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建築企画監、建設政策局長、まちづくり局長、住宅局長、建設業担当局長、建設管理課長、技術管理担当課長、新幹線基盤支援担当課長、公園下水道担当課長、建築指導課長、住宅課長及び住宅管理担当課長から答弁があって、建設部所管に関する質疑を終結。

② **水産林務部所管に対する質疑**に入り、

**吉川 隆雅委員（自民）**から、

1 ロシア200海里水域のサケ・マス流し網漁業禁止への対策について

- ・サバ・イワシ棒受け網漁業や公海サンマ漁業の試験操業の実施状況
- ・国の緊急対策事業を活用した水産加工場への支援の取り組み
- ・ロシア水域における代替漁法の内容と漁業者からの意見・要望
- ・今後のサケ・マス流し網漁業禁止への対策

2 ロシアのトロール漁船の影響による操業体制の再編整備について

- ・羅臼漁協における刺し網漁業の漁獲状況の推移
- ・ロシアのトロール漁船の操業状況とこれまでの道の対応
- ・羅臼漁協におけるこれまでの対策と道の支援
- ・再編整備の事業内容と支援に至る経過
- ・道の支援の考え方と対応

3 海岸防災林の整備について

- ・モデル工場の効果や検討委員会からの提言内容
- ・整備が必要な海岸防災林の用地拡張工事に向

けた具体的な対策

- ・海岸防災林の整備に向けた道の見解

等について

**川澄 宗之介委員（民進）**から、

1 優良種苗の確保、安定供給について

- ・クリーンラーチ苗木の生産量が伸びない理由と生産量確保のための取り組み
  - ・クリーンラーチ採種園の規模の目標設定と整備方針
  - ・コンテナ苗の生産が自主規格となっている理由と規格統一への今後の取り組み
  - ・苗木の安定供給に向けた今後の道の取り組み
- 2 道産食品輸出額1000億円について
- ・ホタテガイの生産回復への取り組み状況
  - ・ホタテガイの輸出に係る円高対策
  - ・水産物の輸出目標の下方修正等に対する所見

等について

**中山 智康委員（結志）**から、

1 林業・木材産業の成長産業化について

- ・輸入材との価格差是正への具体的手だて
- ・CLTの実用化に向けた課題の認識と今後の取り組み
- ・林業事業体の経営体質強化への取り組み方針
- ・オリンピック・パラリンピックに向けた道産木材の活用への取り組みと実現の可能性
- ・成長産業としての育成に向けた今後の取り組みと部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、水産食品担当課長、水産振興課長、漁業管理課長、国際漁業担当課長、林業木材課長、林業振興担当課長、森林整備課長及び治山課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③ **農政部所管に対する質疑**に入り、

**道見 泰憲委員（自民）**から、

1 産業用大麻について

- ・道内での取り組み状況
- ・これまでの道の取り組み状況
- ・道内における新たな大麻栽培の具体的な取り組み内容
- ・検討会参画者に期待する具体的な役割
- ・栽培普及や産業化に向けた課題
- ・産業化に向けた支援策への道の見解
- ・栽培推進に向けた今後の取り組み方針

等について

**沖田 清志委員（民進）** から、

- 1 地籍調査について
  - ・道内の進捗率と全国比の状況
  - ・進捗率の低い市町村と未実施市町村の状況
  - ・調査が進んでいない理由
  - ・全市町村で調査を実施した場合の総事業費と道の負担額
  - ・調査未実施の問題点
  - ・調査未実施地における土地改良事業の実施状況及び実施に当たっての問題点
  - ・市町村に対する道の指導助言及び支援の状況
  - ・海岸線の優先実施についての考え
  - ・調査の推進や進捗率の向上に向けた今後の取り組み

等について

**吉川 隆雅委員（自民）** から、

- 1 道産日本酒の振興について
  - ・道産日本酒の評価に対する受けとめ
  - ・消費量の推移
  - ・道産酒造好適米の特徴と生産状況
  - ・道産酒米の活用促進に向けた取り組みと今後の対応
  - ・道産日本酒の販路拡大及び輸出拡大に向けた取り組み状況
  - ・道産日本酒の振興に対する部長の考え
- 2 農産物の輸出について
  - ・台湾へのリンゴ輸出に向けたこん包施設が国の登録を受けた経過と今後における道の対応
  - ・農産物の輸出拡大に向けた取り組み方針

等について

**藤川 雅司委員（民進）** から、

- 1 スマート農業について
  - ・道が推進しているスマート農業の概要
  - ・道内の普及状況
  - ・小規模農家での導入に対する考え
  - ・農家に対する普及方法や研修状況
  - ・導入促進や支援に対する部長の見解
- 2 植物工場について
  - ・これまでの取り組み状況
  - ・今後における道の展開方針

等について

**新沼 透委員（結志）** から、

- 1 畜産クラスター事業について
  - ・平成28年度における道内での要望や採択状況
  - ・機械導入事業に係る今後の対応

- 2 産地パワーアップ事業について
  - ・道内における事業の進捗状況
  - ・地域からの意見に対する今後の対応
- 3 企業連携・農業法人化について
  - ・企業等からのサポートデスクへの相談の状況
  - ・企業と農業との連携に関する今後の取り組み方針と連携により期待される成果

等について

**川澄 宗之介委員（民進）** から、

- 1 日欧EPAについて
  - ・EUへの農産物の品目別輸出量と金額
  - ・EUからの輸入農産物の状況
  - ・日欧EPA交渉の進捗状況と締結された場合の道内農業への影響
  - ・英国のEU離脱に伴う交渉への影響に対する所見
- 2 TPPについて
  - ・TPP対策予算に対する道の所見
  - ・道産農畜産物の輸出に対する考え
  - ・TPPに対する道の考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、生産振興局長、農業経営局長、技術支援担当局長、政策調整担当課長、6次産業化担当課長、農産振興課長、水田担当課長、園芸担当課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業環境担当課長、農業経営課長及び農地調整課長から答弁があった。総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

○7月4日（月） 開議 午後1時3分  
散会 午後4時14分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
笠井 龍司（自民）

① 経済部所管に対する質疑に入り、

**吉川 隆雅委員（自民）** から、

- 1 経済対策について
  - ・本道とEUやイギリスとの経済交流の現状及び円高に対する認識
  - ・イギリスのEU離脱問題による本道経済への影響に対する認識及び対応状況
  - ・道としての今後の対応方針
- 2 フード特区について
  - ・これまでの具体的な取り組み
  - ・規制緩和措置及び税制等の支援措置の活用状況

況

- ・施設等への投資の規模
- ・食の研究開発の拠点化に向けた取り組み
- ・道総研との連携
- ・輸出の拠点化に向けた取り組み
- ・今後の発展に向けた課題と取り組みの方向性

### 3 ヘルシーDoの推進について

- ・これまでの認定状況
- ・制度を推進する上での課題に対する認識
- ・制度の活用促進に向けた取り組み
- ・制度の認知度向上に向けた取り組み
- ・認定品の販路拡大に向けた取り組み
- ・食の北海道ブランドの強化に向けたヘルシーDoの推進方策

### 4 道産食品の振興について

- ・地理的表示制度改正の概要と道内ワイナリーにとってのメリット
- ・道産ワインの地理的表示の進捗状況
- ・道産ワインに係る人材育成の内容
- ・道産ワインのプロモーションの具体的計画
- ・道産食品のブランド化を担う人材育成の取り組み方針

等について

**川澄 宗之介委員（民進）** から、

#### 1 一村一エネ事業について

- ・これまでの交付件数及び補助金額の推移
- ・主な取り組み事例及び不採択の事例
- ・見込まれるエネルギー使用削減量が年度により大きく変動している理由
- ・地域における雇用拡大への寄与及び地域における認知
- ・採択事業者に対する補助事業終了後の対応
- ・実施事例の紹介による他の自治体の導入に向けた環境整備
- ・道民理解の促進に向けた今後の展開方針

等について

**道見 泰憲委員（自民）** から、

#### 1 観光振興について

- ・国際環境の変動に伴う緊急的及び中長期的な対応を見据えた手だて
- ・目標数値の見直し検討の方針
- ・目標達成に向けた対応
- ・広域観光周遊ルートに係る各協議会の取り組みによる入り込み客数及び観光消費額の目標設定

- ・広域観光周遊ルートへの道のかかわり
- ・道南地域の広域観光周遊ルートの指定
- ・地域観光の取り組みによるこれまでの成果と今後の展開

### 2 人手不足について

- ・地域の人手不足への認識及び対応
- ・人手不足分野への認識及び対応
- ・戦略産業雇用創造プロジェクトによる成果及び新たな取り組みによる雇用創出目標
- ・学生のU・Iターン推進に向けた考え
- ・北海道働き方改革包括支援センターの設置による働き方改革推進の観点
- ・これまでの仕事と家庭の両立支援など各種施策に対する評価及び包括支援センターの取り組みとの今後のかかわり
- ・今後の札幌市との連携を図った取り組みの進め方
- ・企業に対する取り組みの促し方
- ・包括支援センターを活用した働き方改革に関する取り組みの全道への展開方法
- ・地域産業における人手不足問題の解消に対する考え

等について

**藤川 雅司委員（民進）** から、

#### 1 働き方改革について

- ・北海道における働き方改革・雇用環境改善に向けた共同宣言の理解及び実行に向けた取り組み
- ・課題ごとの施策及び数値目標設定の必要性
- ・北海道働き方改革包括支援センターの果たすべき役割

等について

**田中 芳憲委員（自民）** から、

#### 1 健康長寿産業の振興について

- ・振興を図るための具体的な方向性
- ・本道における生産額や企業の立地件数
- ・立地に当たり企業が判断するメリット及び企業立地を促進するための取り組み
- ・ものづくり分野への道内企業の参入に向けた取り組み
- ・健康サービス分野の振興に向けた取り組み
- ・今後の振興方策

等について

**新沼 透委員（結志）** から、

#### 1 雇用問題について

- ・北海道における働き方改革・雇用環境改善に向けた共同宣言に掲げられた取り組みの第4期北海道雇用創出基本計画への反映状況
- ・本道の労働環境が他府県に比べて厳しい状況が続いている原因
- ・第4期基本計画において雇用創出目標値を下げた理由
- ・第4期基本計画に同一労働同一賃金実現の理念が掲げられていない理由
- ・働き方改革包括支援センター設置の意義
- ・今後の雇用対策に対する部長の決意

## 2 勤労者福祉資金融資制度について

- ・平成26年度、27年度の融資実績
- ・育児、介護休業者への融資実績
- ・平成27年度後半の取り組み状況及び制度の有効活用に対する見解
- ・融資実績の減少要因
- ・市中金融機関の個人向け融資の利用状況
- ・マイナス金利政策を受けた融資利率引き下げの検討
- ・融資実績の落ち込み及び金融環境の変化に対応しない状況に対する部長の認識

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、食産業振興監、食関連産業室長、産業振興局長、労働政策局長、国際観光担当局長、環境・エネルギー室長、食関連産業室参事、経済企画課長、観光局参事、金融担当課長、産業振興課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長及び両立支援担当課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

**○7月5日(火)** 開議 午前10時  
閉会 午後3時50分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
笠井 龍司(自民)

### ① 経済部所管に対する質疑を続行し、 荒当 聖吾委員(公明)から、

- 1 観光振興について
  - ・北海道観光振興機構との連携
  - ・道内各地域でのDMO候補法人の登録に向けた動向
  - ・地域DMOへの支援内容
  - ・観光貸し切りバスの安全確保に向けた取り組み
  - ・新たな運賃・料金制度の周知

- ・観光貸し切りバス運転手の育成確保に向けた取り組み及び成果
- ・本道観光の課題に対する認識
- ・課題の解決に向けた本年度の取り組み
- ・外国人観光客数の目標見直しの考え
- ・外国人観光客が宿泊する施設における多言語対応
- ・外国人観光客の医療機関受診時における言葉の問題に対する取り組み
- ・クルーズ船による外国人観光客の来道状況及び寄港数
- ・クルーズ船の誘致に向けた課題及びその対応

等について

### 中山 智康委員(結志)から、

- 1 観光振興について
  - ・北海道観光産業経済効果調査の結果の公表予定及び北海道観光のくまづくり行動計画の改定の考え
  - ・ビッグデータの活用に係る課題及びその解消に向けた対策
  - ・観光入り込み客数の季節間の格差解消に向けた取り組み
  - ・マーケティング調査及び分析に対する認識
  - ・観光振興機構の本会員の現状
  - ・観光振興機構の組織体制強化の必要性に対する認識
  - ・収益事業の拡大に対する認識
  - ・観光地域における人材育成の取り組み支援への対応

等について質疑、意見及び要望があり、観光振興監、観光局長、国際観光担当局長及び観光局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

### ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、 大越 農子委員(自民)から、

- 1 スクールカウンセラーについて
  - ・平成20年度と比較した人数と配置校数の増減数及び配置校の割合
  - ・大震災発生時における対応への考え
  - ・任用に係る課題及び配置に対する考え方
  - ・配置を希望する学校数に対する見解
  - ・配置拡充に対する見解
- 2 ストレスチェックについて
  - ・過去5年間の道内公立学校教育職員の精神疾患による休職者の割合

- ・精神疾患となった要因及び復帰に当たっての配慮
  - ・道内公立学校における実施状況
  - ・学校規模別の精神疾患による病気休職者の比較
  - ・職員数が50人未満の学校におけるストレスチェック実施についての対応方針
- 3 学校における情報の安全管理について
- ・佐賀県で発生した個人情報搾取の事件に対する認識
  - ・道教委の教育情報ネットワークシステムの現状及び活用状況
  - ・事件が起こる可能性及び情報セキュリティの確保
  - ・個人情報保護に対する対応方針

等について

**川澄 宗之介委員（民進）** から、

- 1 性同一性障がい及びLGBTにかかわる取り組みについて
- ・道内における性同一性障がいの児童生徒数
  - ・性別違和を持つ児童生徒の把握及びニーズへの聴取対応
  - ・文部科学省の調査結果公表後の道教委の対応
  - ・各市町村教委や学校における研修の実施状況
  - ・不登校及びいじめ防止対策における当該児童生徒に対する体制
  - ・道教委職員の専門性向上の取り組み
  - ・教職員へのサポート体制の取り組み及び学習マニュアルの作成状況
  - ・取り組むべき課題に対する見解
- 2 校務支援システムのセキュリティ対策について
- ・佐賀県の校務支援システムにおける個人情報窃取事件に対する見解
  - ・サーバーに係る今後の対応
  - ・生徒が学習等で使用できる学校独自のシステムを構築している学校数
  - ・教職員のセキュリティ対応状況に対する見解
  - ・セキュリティ対応の再点検及び見直しに対する考え

等について

**吉川 隆雅委員（自民）** から、

- 1 高校生の主権者教育について
- ・高校生が有権者として求められる力を身につ

- けるための道教委及び市町村教委の取り組み
- ・新聞販売協会から高校への新聞の無償配付の取り組みに係る経緯及び認識
- ・高校生の政治に対する関心を高めるための取り組みに対する見解

等について

**藤川 雅司委員（民進）** から、

- 1 公立学校施設整備予算の確保について
- ・耐震工事に係る国からの負担金が交付されなくなった原因と過去数年の国の予算及び採択状況
- 2 主権者教育について
- ・学校が地域と連携した取り組みと授業と関連づけた主権者教育の実施状況
  - ・議会視察や模擬議会等の取り組み及び積み重ねられた実践の普及の必要性に対する考え
  - ・高校生が政治集会などへ参加する場合の届け出に対する考え
  - ・政治への関心を高めるための取り組み

等について

**藤沢 澄雄委員（自民）** から、

- 1 職員団体について
- ・北教組に抗議した定期大会議案書の是正状況
  - ・長期休業中における教員の校外研修の必要性や承認のあり方に対する考え方
  - ・現職教員の選挙活動に対する見解
  - ・定期大会議案書の不適切な記述に対する今後の対応
- 2 学校現場の政治的中立性について
- ・道内の高校において発生した政治的中立性を疑わせる事例の具体的な事実関係
  - ・当該事例に係る政治的中立性の観点からの判断
  - ・学校現場において改善されていない現状に対する認識
  - ・事例の発生した学校に対する今後の対応

等について

**新沼 透委員（結志）** から、

- 1 特別支援教育について
- ・特別な教育支援が必要な児童生徒の割合が増加傾向にある要因の分析状況及び当該児童生徒が通常の学級を希望する場合の対応と課題
  - ・高等支援学校における進学希望者の受け入れ体制
  - ・障がいのある生徒の大学への進学率と就職率

- ・進学や就職をしない卒業者に対するフォローの状況
- ・障がいのある子どもたちの自立や社会参加が可能となる環境整備への教育長の決意

## 2 遠隔授業について

- ・文科省の委託を受けた研究開発における成果及び課題
- ・モデル校の選定基準及び予定数に満たない場合の対応
- ・小学校への導入に対する考え
- ・来年度以降の高校への本格導入に対する考え

等について

**荒当 聖吾委員（公明）** から、

- 1 プログラミング教育について
  - ・目標を持って取り組むことに対する見解
- 2 工業高校の人材育成について
  - ・ものづくりに貢献できる人材育成のための支援
  - ・情報技術科のパソコン更新状況
- 3 運動部活動における外部指導者の活用について
  - ・関係団体などと連携した外部指導者の積極的な活用に向けた取り組み方針
- 4 学校、家庭、地域の連携について
  - ・PTAの目的と活動内容
  - ・PTAと道教委の連携した取り組み
  - ・コミュニティースクールの積極的な導入に対する見解
- 5 飲酒運転の根絶について
  - ・過去3年間の教職員の飲酒運転による懲戒処分件数及び教職員への指導内容
  - ・今後の取り組み方針

等について

**中山 智康委員（結志）** から、

- 1 全国学力・学習状況調査について
  - ・道教委の調査の目的に対する考え及び市町村教委における活用方法
  - ・平成27年度の報告書における改善状況
  - ・社会で自立するため必要な学力の改善状況
  - ・地域が一体となった取り組みの推進方策
  - ・子どもたちに輝かしい将来をつくる教育に対する教育長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、学校教育監、総務政策局長、学校教育局長、指導担当局長、特別支援教育担当局長、教育職員局長、施設課長、広報・情報担当課長、服務担当課

長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、健康・体育課長、学校教育局参事、生涯学習課長兼生涯学習推進センター所長、教育職員局参事及び福利課長から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

## 予算特別委員会

○7月6日（水） 開議 午前10時2分

閉会 午後3時49分

第1委員会室

委員長 勝部 賢志（民進）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

**松浦 宗信委員（自民）** から、

- 1 飲酒運転の再発防止について
  - ・事件発生時の公表や処分のあり方に対する見直しの考え方
  - ・道職員による飲酒運転の再発防止に向けた考え方
- 2 産業用大麻について
  - ・産業用大麻栽培の有用性に対する考え方
  - ・研究者への成熟した茎や種子のサンプル提供に対する見解
  - ・産業用大麻の振興に向けた今後の取り組みに対する考え方
- 3 日ロフェリーについて
  - ・北海道サハリン航路の運航再開に対する認識と対応
- 4 道内空港の民営化について
  - ・年内の国への提案に向けた柱立てなどに対する考え方
  - ・女満別空港に関する民間委託の検討に向けた今後の進め方と女満別空港以外の道内空港の民営化に向けた道の対応
- 5 観光振興について
  - ・外国人観光客に関する目標数値の取り組みに対する見解

等について

**道下 大樹委員（民進）** から、

- 1 保育施策について

- ・保育士の特例措置を適用する地域や期限の設定に対する考え方
- ・保育士の処遇改善への対応に対する考え方
- 2 道財政について
  - ・今後の税制改正見直しの実施時期と国への要望に対する所見
- 3 防災対策について
  - ・道内市町村施設の耐震化に向けた市町村の取り組み促進に対する考え方
  - ・地震被害想定等調査や津波浸水予測図などに関する市町村の活用状況と今後の積極的な活用への取り組みに対する所見
- 4 空港民営化について
  - ・事業者の選定に向けた対応に対する所見
  - ・民営化後における道による民間事業者へのモニタリングの必要性に対する所見
  - ・基幹施設の大規模改修における公的な支援の有無と大規模災害時の復旧における国あるいは道の支援の有無
- 5 TPPについて
  - ・政府へのTPP反対の明確な意思表示に対する考え方
- 6 道産食品輸出額1000億円について
  - ・ホタテガイだけに頼らない道産水産物の輸出体制の構築に対する見解
- 7 北海道・札幌オリンピック・パラリンピック招致について
  - ・北海道・札幌オリンピック・パラリンピック開催への道民の気運醸成に向けた取り組み方

等について

**中山 智康委員（結志）** から、

- 1 北海道150年事業について
  - ・道民検討会議での議論などを踏まえた記念事業に対する考え方
- 2 交通ネットワークと航空行政について
  - ・道内空港の民営化における一体的運営スキームの内容とその実現に向けた取り組みに対する所見
  - ・女満別空港を一体的な空港民営化の枠組みに入れるための取り組み
- 3 雇用問題について
  - ・「同一労働同一賃金」実現のための課題の捉え方と課題解決に向けた具体的な取り組み
- 4 観光振興について
  - ・観光振興機構が主体的に各地域の旅行商品の

- 造成、販売を手がけることに対する見解
- 5 高齢者の医療・介護について
  - ・施設のサービス機能を強化するための高齢者の受け皿対策に対する所見
  - ・地域医療構想の策定における病院ベッド数の削減の計画的な進め方に対する所見

等について

**宮川 潤委員（共産）** から、

- 1 子育て・保育等について
  - ・保育士の専門性への受けとめと幼稚園教諭等による代替の条例改正の要件に対する所見
  - ・保育士の処遇改善への今後の取り組み
- 2 アイヌ施策等について
  - ・アイヌ民族への同化政策の歴史に対する認識及びアイヌ民族の歴史と文化に関する道民理解の促進に向けた取り組み
  - ・アイヌ新法の制定に当たっての今後の国への要望に対する考え方
- 3 知事等の出張について
  - ・海外出張に関する他県の状況への受けとめ
  - ・海外の出張旅費に対する今後の見直しの必要性に対する所見
  - ・同行職員の縮減に対する今後の取り組み
  - ・東京に自宅があるのに知事の東京出張時の宿泊が全て宿泊施設になったことの実事確認
  - ・税金を使って高価なホテルに泊まり続ける理由
  - ・知事1期目・2期目の宿泊状況及び自宅、ホテルの宿泊回数
  - ・歴代の総務部長の東京出張時における宿泊施設の利用状況
  - ・ホテル利用時における宿泊証明書などの添付の有無と規定内容
  - ・東京出張時のホテル泊に関する見直しの考え方

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果、議案第2号及び第3号を原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。
- ⑤ 笠井龍司委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。採決に入り、起立採決の結果、起

立多数をもって本動議のとおり決することを決定。

- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、挨拶があって閉会。

## 附 帯 意 見

1. 道民を挙げて、飲酒運転による悲惨な交通事故の根絶に向けた取り組みが進められているさなか、道の職員、教員、警察官が相次いで飲酒運転によって検挙され、あるいは事情聴取されたことは極めて遺憾である。

知事部局においては、新たな再発防止策に取り組み、この防止策が遵守されない場合には、懲戒処分の量定を加重するとともに、速やかに公表することとしたが、道の全任命権者が連携して、飲酒運転根絶に関する条例の理念の実現に向けて取り組むべきである。

1. 道は、道内空港の民営化に関する国への提案に当たって、本道における空港経営改革の目的、解決が期待される諸課題と効果、民間委託の対象となる空港や手法など、基本的な考え方、空港ごとの課題や、目指す姿などを柱に検討を進めていくこととしている。

道内空港の民営化に当たっては、空港経営改革のためのさまざまな手法の活用も視野に入れ、道内空港が一体的に運営され、本道観光の振興、各地域における経済活性化につながるよう、関係自治体とも十分に協議の上、各空港を管理する国、旭川市、帯広市とともに取り組むべきである。

1. 本道の観光産業は、本道経済を支えるリーディング産業となっており、一層の発展を目指すためには、ここ数年、増加傾向を示している外国人観光客を初め、道民を含めた国内観光客にとって、より魅力ある観光地づくりに向けて取り組む必要がある。

道及び国の観光に関する計画等が掲げる指標、また、本道を訪れる外国人観光客の動向を踏まえ、これまでの目標値を見直すとともに、目標値の達成を目指した受け入れ体制の整備を進め、

国際経済情勢の変化にも耐え得る本道経済の構築を図るべきである。

1. 産業用大麻については、建材や自動車の内装材、バイオマス資源として、有用な畑作物となる可能性を有しているものの、栽培や所有者に関して厳しい制限が課されており、その利活用が進まない状況にある。

道が自治事務として進めてきた大麻取扱者の免許交付に当たっては、これまでの考え方を踏襲するとともに、栽培技術や品種の選定、海外の活用事例などに関する知見を積み重ね、産業用大麻の利活用が図られるよう取り組むべきである。

1. 本道における保育所等の利用待機児童は、いわゆる隠れ待機児童を含め、1000人を超える状況にあり、こうした事態の解消とともに、保育の質の向上のためには、保育士不足の解決が急務である。

道が実施した保育士実態調査の結果では、賃金や勤務日などの条件整備を望む意見が多くあり、国に対して、賃金水準の一層の改善を求めるとともに、事業所への業務改善の働きかけや潜在保育士の発掘など、保育の担い手の確保に取り組み、待機児童の解消を図るべきである。

資 料
-----

### 第 2 回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H28. 7. 8※	H28. 3. 31	北海道条例第 75号
北海道議会議員及び北海道知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	H28. 6. 21	H28. 6. 28	北海道条例第 76号
北海道国民健康保険運営協議会条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 77号
北海道税条例等の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 78号
特定地域等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 79号
北海道核燃料税条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 80号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 81号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 82号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 83号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 84号
北海道民生委員定数条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 85号
北海道認定こども園の認定の要件並びに設備及び運営の基準を定める条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 86号
国営土地改良事業負担金等徴収条例等の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 87号
北海道建築基準法施行条例の一部を改正する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 88号
北海道立産業共進会場条例を廃止する条例	H28. 7. 8	H28. 7. 19	北海道条例第 89号

※ 条例第75号は3月31日専決処分、第2回定例会において6月21日報告。

## 北海道議会議員補欠選挙結果（美唄市）

美唄市（平成28年7月10日執行）

柿木克弘議員（自民）の辞職に伴う美唄市北海道議会議員補欠選挙（欠員1名）が7月1日告示され、のほら薫氏（自・元）、大井かずのり氏（無・新）の2人が立候補し、1議席を争った。

投票は7月10日に行われ、即日開票の結果、のほら薫氏が当選した。

### 1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	9,482	10,827	20,309
投票者数	6,072	6,833	12,905
棄権者数	3,410	3,994	7,404
投票率	64.04%	63.11%	63.54%

### 2 開票結果

1	2	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
のほら薫 （自・元）	大井かずのり （無・新）				
8,297	3,634	11,931	973	12,904	12,905



を送る人が約11万7000人と明らかにした。

## 4月の出来事

- 1日 ○家庭向けを含めた電力小売りが全面自由化。東京電力、北海道電力など大手10社の地域独占が崩れ、約8兆円規模の市場が新規参入事業者に開放される。
- 1日 ○改正農協法など、農業関連法律が施行。全国農業協同組合中央会(JA全中)は一般社団法人に、都道府県中央会は農協連合会へ今後移行する。
- 5日 ○道は、道議会経済委員会で、道産食品の輸出拡大に向け、タイ・バンコクの百貨店で市場調査を実施し、道産食品アンテナショップ「北海道どさんこプラザ」の出店を模索することを明らかにした。
- 6日 ○選挙投票日に既存の投票所に加えて、新たに設ける「共通投票所」での投票を可能とする、公職選挙法の改正案が参議院本会議で可決、成立。
- 8日 ○高橋はるみ知事は、記者会見で、北海道をPRする新しいキャッチフレーズ「その先の、道へ。北海道」を発表。
- 11日 ○先進7カ国(G7)の外相が広島市の平和記念公園を訪れ、原爆死没者慰霊碑に献花した。原爆を投下した米国や、核保有国の英国、フランスの外相による訪問は初めて。外相会合は、核根絶への決意を示した「広島宣言」を採択し、閉幕した。
- 14日 ○熊本県益城町で震度7の地震が発生。国内で震度7を観測したのは東日本大震災の2011年3月以来。
- 14日 ○農協系統外の生乳流通を手がける群馬県の生乳卸「MMJ(ミルクマーケットジャパン)」は、道内でバター生産を行う乳業に参入する方針を表明。道東で工場を建設し、2018年春の稼働を目指す。
- 16日 ○午前1時25分頃、熊本県熊本地方を中心に震度7の地震(マグニチュード7.3)が発生。その後も九州の広い範囲で断続的に強い地震が続いた。気象庁は、記者会見で、「14日以降に発生した地震の本震」と発表。また、熊本県は19日、避難生活を
- 20日 ○国境付近の地理的に重要な有人離島を保全するための特別措置法が参議院本会議で可決、成立した。離島の地域社会の維持に向けた国の財政支援などが柱で、領海や排他的経済水域(EEZ)を適切に管理する狙いがあり、道内では礼文島、利尻島、奥尻島が選定された。
- 21日 ○菅義偉官房長官は、21日の記者会見で、新千歳空港の日中時間帯の発着枠について、2017年3月下旬から1時間当たり32回から42回に拡大する方針を発表した。また、今年10月下旬からの冬ダイヤは国際航空便の発着枠の曜日制限も緩和し、本数を拡大する方針も明らかにした。
- 21日 ○高橋はるみ知事と道内13空港の地元16市町の首長らは、道内空港の民営化に関して意見交換を行い、知事が2020年までに複数空港の一括民営化を目指して年内にも国へ提案する考えを示したのに対し、異論は出なかった。
- 22日 ○観光庁は、地域の観光活性化のための戦略づくりを担う「DMO」認定の前段階となる「DMO候補法人」に、道内から北海道観光振興機構と、ふらの観光協会を初めて登録した。
- 24日 ○故町村信孝前衆議院議長の死去に伴い、衆議院北海道5区(札幌市厚別区、石狩管内)の補欠選挙が投開票され、自民党新人の和田義明氏が初当選した。
- 26日 ○首相は、「1億総活躍社会」に関する国民会議において、保育や介護分野の人材不足を解消するため、2017年度から保育士については実質2%の給与引き上げを行う考えを表明。介護士についても月額で約1万円引き上げる方針を明らかにした。

## 5月の出来事

- 2日 ○安倍晋三首相は、消費税10%への引き上げの可否について、主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）での議論を踏まえ、慎重に判断する考えを示した。
- 6日 ○安倍晋三首相は、ロシアのソチでプーチン大統領と会談し、北方領土問題に関し、今までのアプローチとは違う「新たな発想」で交渉を進めることで一致した。
- 9日 ○JR北海道は、2016年3月期連結決算を発表した。安全対策の費用などが増加し、営業損益が352億6400万円の赤字となり、2期連続で過去最大を更新した。
- 10日 ○道教委は、道議会文教委員会で、小中学校の校舎や体育館の耐震化工事など、2016年度に実施予定だった道内53市町村の事業151件が着工できなくなっていることを明らかにした。道内の小中学校の耐震化率は2015年4月現在で88.2%。
- 10日 ○政府は、熊本地震を大規模災害復興法に基づく「非常災害」に指定する政令を閣議決定。被災自治体が管理する道路の復旧事業などの国の代行が可能となった。
- 12日 ○高橋はるみ知事は、北海道訪問中のロシア・サハリン州のコジェミャコ知事と道庁で会談し、農業、水産、観光、インフラ整備、医療などさまざまな分野で協力するなど、両地域の経済交流の拡大に向けて取り組むことで一致した。
- 12日 ○国土交通省は、道内主要空港の運営を民間に委託する空港民営化に関連し、国管理4空港（新千歳、函館、釧路、稚内）の滑走路など基本施設の資産査定を始めると発表。
- 13日 ○政府は、アイヌ政策推進会議を開き、アイヌ民族の生活・教育支援を目的とした新法の制定を検討する方針を決定。また、2020年に胆振管内白老町に開設する「民族共生の象徴となる空間」の名称を「民族共生象徴空間」と決定。
- 18日 ○JR北海道の島田社長は、定例記者会見で、新千歳空港の発着枠がふえる来春以降の札幌—新千歳空港間の快速エアポートの増便について前向きな考えを示した。
- 18日 ○空港のターミナルビルや滑走路などを一体で民間企業に運営委託する空港民営化について、国と道、道内7空港がある自治体で話し合う「北海道における空港経営改革に関する協議会」の初会合が開かれ、2020年の民営化を目指す方針を確認。
- 20日 ○衆議院選挙制度改革に関し、「1票の格差」是正と定数を10減し465議席とする公職選挙法の改正案などが参議院本会議で可決、成立。小選挙区が「0増6減」、比例代表が「0増4減」となる。小選挙区の議席配分については、アダムス方式により2020年国政調査を基準に導入する。
- 23日 ○厚生労働省が発表した2015年の人口動態統計で、合計特殊出生率（1人の女性が生涯に生む子どもの推定人数）が1.46と、2014年から0.04ポイント回復。出生数も前年比2117人増の100万5656人と、5年ぶりに増加。
- 24日 ○陸上自衛隊北部方面総監部は、十勝管内鹿追町の然別演習場で23日、空砲を使うべき訓練中に実弾が発射された事故について、その場にいた9人全員に実弾が配付され、計79発を撃っていたことを明らかにした。
- 26日 ○主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）が開幕し、27日には、「先進7カ国（G7）伊勢志摩首脳宣言」を採択した。世界経済の今後の見通しについては、「下方リスクが高まっている。適時に全ての政策対応を行う」と明記。
- 27日 ○オバマ米大統領は、米国の現職大統領として初めて被爆地・広島を訪問。平和記念公園の原爆慰霊碑に献花した後、「核なき世界」の実現に取り組む決意を強調した。
- 28日 ○民進党の横路孝弘元衆議院議長（衆議院北海道1区）は、民進党北海道1区総支部定期大会で、次期衆議院選に出馬せずに政界引退を正式に表明。横路氏は、衆議院議員を通算12期、北海道知事を3期努めた。

## 6月の出来事

る地方自治体への寄附額が1652億9102万円、前年度の4.3倍に増加したと発表。

- 1日 ○安倍晋三首相は、通常国会閉会を受けて、記者会見し、2017年4月の消費税率10%への引き上げを2019年10月まで再延期することを正式表明。
- 2日 ○政府は、参議院選挙の日程について、6月22日公示、7月10日投開票とすることを閣議決定。
- 2日 ○政府は、経済財政運営の指針「骨太方針」と人口減少社会の克服に向けた「1億総活躍プラン」を閣議決定。
- 3日 ○渡島管内七飯町東大沼の山林で5月28日から行方不明となっていた小学生(7歳)が同管内鹿部町の陸上自衛隊駒ヶ岳演習場内で発見され、6日ぶりに保護された。
- 7日 ○道教委は、2017~2019年度の公立高等学校配置計画案を公表。2019年度では函館西と函館稜北が一定の学校規模を維持するための再編整備なども盛り込まれた。
- 8日 ○理化学研究所は、日本が初めて命名権を獲得した原子番号113番の新元素の名前案として、「nihonium(ニホニウム)」、元素記号案は「Nh」と発表。
- 9日 ○札幌の経営者や弁護士らでつくる民間団体は、道議会庁舎の建て替え計画に関する提言書を、高橋はるみ知事と遠藤連議長宛に提出した。
- 10日 ○道は、2018年に予定している「北海道150年記念事業」を検討する有識者会議を札幌市内で開き、道側は、「北海道」の名付け親である幕末の探検家・松浦武二郎を記念事業の顔に位置づける方針を示した。
- 13日 ○高橋はるみ知事と秋元克広札幌市長は、行政懇談会で、札幌市が招致を目指す2026年冬季オリンピック・パラリンピックの名称を「北海道札幌冬季五輪パラリンピック」とし、道と札幌市と共同で開催概要計画を策定することを決定。
- 14日 ○総務省は、2015年度のふるさと納税によ
- 15日 ○東京都の外添要一知事は、政治資金流用問題などによる都政混乱の責任を取り、21日付の辞職願を提出し、都議会は15日の本会議で全会一致で同意議決した。
- 16日 ○午後2時21分頃、道南を中心に強い地震があり、函館市川汲町で震度6弱を観測。震源地は内浦湾(噴火湾)で、地震の規模はマグニチュード5.3と推定。
- 22日 ○第24回参議院選挙が公示され、7月10日の投開票に向け選挙戦が始まった。また、19日の改正公職選挙法の施行により、選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられてから初の国政選挙となった。
- 22日 ○日ロ両政府は、外務省高官による平和条約締結交渉を東京都内で行い、安倍晋三首相とロシアのプーチン大統領が5月の首脳会談で、北方領土問題を含む交渉の進め方で合意した「新たなアプローチ」の具体化に向けた協議を継続する考えで一致。
- 24日 ○道警の警察官や道職員などが道路交通法違反(酒気帯び運転)容疑で相次いで逮捕、摘発されたことを受け、高橋はるみ知事、柴田達夫教育長、北村博文道警本部長は、定例道議会の一般質問の答弁で陳謝した。知事は、7月13日の「飲酒運転根絶の日」までに再発防止を策定する考えを表明。
- 24日 ○欧州連合(EU)からの離脱か残留かを問う英国の国民投票が23日に投開票され、離脱派の勝利が確定。1993年のEU正式発足以来加盟国が離脱するのは初めて。
- 27日 ○道議会全会派による「北海道の日(仮称)」の制定に向けた検討会議の初会合が開かれた。



# その先の、道へ。北海道

**北海道議会時報**  
**第68巻第2号**

編集 北海道議会事務局政策調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-204-5691  
E-Mail [gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp)  
発行 平成28年9月13日